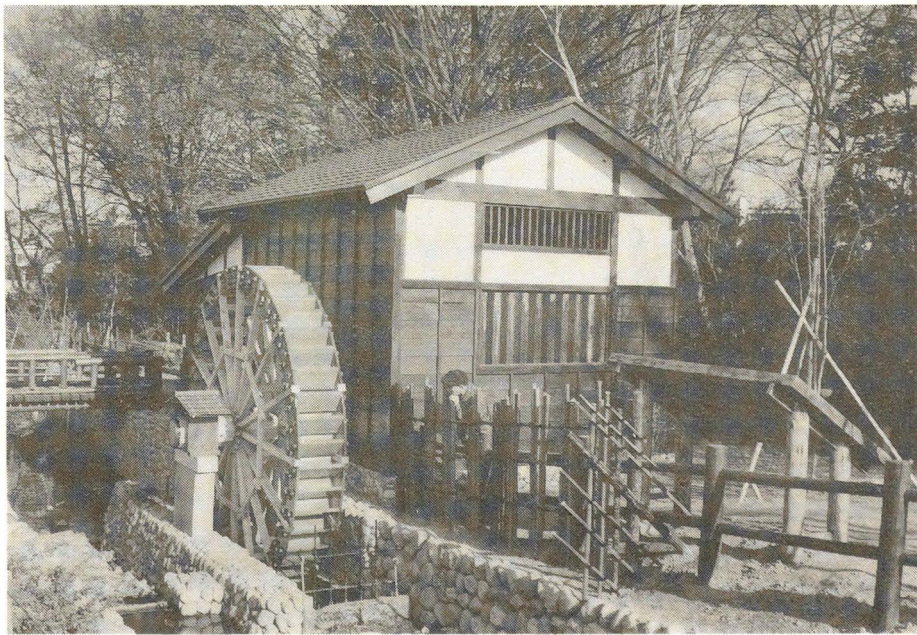


平成 7 年 度
(1 9 9 5 年度)

主要な施策の成果・基金の運用状況



日野市立図書館 ☎81-7354



1961018

日 野 市

目 次

主要な施策の成果

総 括	1
一般会計による事業	7
総 務 費	8
民 生 費	1 4
衛 生 費	2 0
労 働 費	2 4
農 業 費	2 6
商 工 費	3 0
土 木 費	3 4
消 防 費	8 4
教 育 費	8 8
土地区画整理事業特別会計による事業	1 0 3
下水道事業特別会計による事業	1 1 5
市立総合病院事業会計による事業	1 2 3
受託水道事業特別会計による事業	1 2 9

財政状況の資料

各会計別決算総括表	1 3 6
決算額構成比（普通会計）	1 3 8
歳入の状況（普通会計）	1 4 0
市税の徴収実績	1 4 2
歳出の状況（普通会計）	1 4 4

普通建設事業の状況（普通会計）	1 4 6
地方債現在高の状況	1 4 8
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	1 5 0
一般会計各款・節別決算額一覧表	1 5 2
一般会計給与費明細書	1 5 6

基金の運用状況

国民年金印紙調達基金	1 6 2
国民健康保険高額療養費貸付基金	1 6 4
老人入院看護料貸付基金	1 6 5
土地開発基金	1 6 6

主 要 な 施 策 の 成 果

。主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成7年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成8年9月

日野市長 森田喜美男

主要な施策の成果（総括）

1 収支の概要

平成7年度の普通会計決算は、歳入総額492億5,396万円、前年度比2.8%増（13億1,892万円）、歳出総額480億7,207万円、前年度比4.4%増（20億1,898万円）となり、歳入歳出共に増となった。形式収支は、11億8,189万円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引くと、実質収支は10億4,125万円で前年より減となった。

歳入では、個人所得割が譲渡所得の増も伴って4.6%（5億7,743万円）の増、法人税割が一部企業の伸びにより50.3%（9億2,180万円）の増とそれぞれ伸びを示したことにより市税の伸びが前年度比8.3%増となった。

その他、利子割交付金（前年度比4.1%増）に増加があったものの、収益事業や財産収入は前年に引き続き社会経済情勢の影響を受けて大幅な減収となっており、財政状況は依然厳しいものと認識せざるを得ない。

こうした財政状況に対処するため経常経費の節減を徹底し、また財政調整基金（8億円）、公共施設建設基金（10億円）、職員退職手当基金（4億円）の取り崩しと、減税補てん債などの起債で財源の確保に努めた。

歳出では、土地区画整理事業や下水道事業の都市基盤整備を中心に施策の展開を図った。

また下田団地市営住宅の建替、緑地取得等、「緑と文化の市民都市」実現に向け、快適な環境づくりに取り組んだ。

次に、主要な財政指標では、財政運営の状況を判断する実質収支比率は3.5%となり、前年度（6.6%）より3.1ポイント下がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、節減努力や、歳入のうち地方税の構成比が58.1%（前年55.2%）と大きく増加したことが要因となり、86.4%（前年85.7%）で0.7ポイントの上昇にとどまった。公債費比率は、前年の9.8%から9.7%へと、0.1ポイント下がった。

2 施策の概要

次に平成7年度の主な事業について、「緑と文化の市民都市」の実現に向けた5つの基本目標（施策の体系）に沿って、その成果を以下のとおり報告する。

(1) 「生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち」

障害者の社会への参加が叫ばれる中で、特に重度の障害者を抱える家族にとって大きな負担となっていた施設への送迎に対して補助することにより、家族の負担軽減を図った。

また、共働きの家庭が増えてきているなかで、保護者から特に要望の多かった朝夕の時間延長保育を実施することにより、保護者の要望に応えた。

高齢者に対する住環境整備に対しては、前年に引き続き高齢者の生活を支援する生活相談員が同居した公営住宅を都宮落川第2アパート（29戸）と高幡団地市営住宅（26戸）に確保した。

「日野市民健康のつどい」では、「明るく楽しく毎日健康」をキャッチフレーズとして多くの市民に健康保持、増進に対する関心を持ってもらう機会を作ったり、高齢化が進む中、新たな問題となってきた骨粗しょう症を予防するため検診を実施したりすることにより、市民の健康への関心を高めた。また、今まで集団方式で実施してきた風しん・日本脳炎等の予防接種を個別方式に変更することにより、子どもの体調をみながら受けることができるようになった。

市立総合病院では、老朽化し手狭になった建物の建替をするため、基本計画を策定し、新病院建設に向け一歩前進した。また、市民サービスと医療水準の向上のため新鋭の医療装置MRI導入に当たり「MRI室新設工事」等を行った。その他医療機器を購入し、より高度な医療に対応できるよう整備した。

(2) 「豊かな人間性を育てる教育と文化のまち」

豊かな教育環境づくりのため、年次計画に基づき校舎・屋内運動場の教育施設の整備を実施

している。小学校では、「日野第六小学校大規模改造」「日野第六小学校屋内運動場大規模改造」「高幡台小学校屋内運動場大規模改造及び増築」を、国庫補助事業で実施した。また、児童の学習、災害時の雑用水を確保するため、浅井戸を滝合小学校、仲田小学校の2校に設置した。学校給食からでる生ごみを処理する「生ごみ分解機」は、程久保小学校に設置した。「公共下水道使用切替工事」は潤徳小学校、程久保小学校、旭が丘小学校でそれぞれ実施した。

中学校では日野第一中学校の食堂に空調設備を設置した。日野第三中学校・大坂上中学校では普通教室を教育相談室に改修し、各種の相談に役立てた。

社会教育関係では、市民の社会教育活動の場として使用してもらうため、日野第五小学校、南平小学校2校で施設開放を実施した。

ふるさと博物館では、企画展「自然の色～郷土の自然からにじむ色」を開催し、身近な自然の素材を用いた色を楽しむ体験学習を通じて、郷土の自然について考える機会を作った。

平日勤務をする通勤者にとってなかなか利用することができなかった図書館だが、中央図書館において毎週火曜日と木曜日午後7時まで利用できるようにしたことにより好評を得た。

(3) 「自然と調和する安全・快適なまち」

活力と魅力に富んだまちづくりに不可欠なものは、都市基盤の整備だけではなく、それと調和する自然環境の配置にある。施設と自然の共生は、潤いと豊かさを実感できる質の高い空間を生み出す。

土地区画整理事業では「水辺を生かすまちづくり計画」で、地域の特性にあった住環境整備を検討し、個性あるまちづくりの方向づけを行った。万願寺地区・高幡地区では区画街路の築造、建物移転等を行い、豊田南地区では区画街路の築造、建物移転を実施するとともに、仮換地指定を一部行った。万願寺第二地区・東町地区では仮換地案の供覧を行い、西平山地区では換地設計業務を行った。組合施行では南平ほか8組合に事業費の助成を行うと共に新たに平山の組合設立準備会に技術指導や事業費の助成を行った。

建築確認事務が東京都から市へ移管されるため事務所を建設し、平成8年4月からの建築確認事務に備えた。また、多摩平団地建替計画に伴う豊田駅北口周辺地区のまちづくり基本計画、

南平駅周辺地区の地区整備計画の策定調査等を将来を見据えて実施した。

街路事業では「都市計画道路 3・4・14 号線用地取得」を国庫補助事業で実施した。

道路事業では「幹線市道 I－12 号線舗装補修」ほかを行い円滑な交通を確保するとともに快適な住環境を図った。

交通安全対策では、「幹線市道 I－9 号線歩道設置・交差点改良」「道路反射鏡設置」「交差点鎮設置」や「街路灯の新設」によって、事故防止と環境の改善に効果をもたらした。

自転車対策では、「（仮称）豊田駅南第 4 駐輪場」を設置し駅前放置の減少を図った。

緑は自然の貴重な資産であり、市民生活にとって欠かすことのできない潤いを与えてくれる。「緑地用地取得」「平山緑地用地取得」等、緑地の取得を積極的に行った。「緑地信託」「緑化推進」「生け垣設置補助」を実施するとともに、「幹線市道 I－6 号線植樹帯設置」では道路景観の向上と交通安全の確保を図った。

水環境の整備は、「向島用水親水路整備（第四期）」「新井用水ふれあい水辺整備」を実施した。

震災時に備え、消防ポンプ自動車、消火活動における水利の中心となる消火栓・耐震用貯水槽、備蓄コンテナの整備をし、防災マップの配布等、市民の防災意識の向上を図った。

重点施策である下水道事業は、浅川処理区では浅川右岸の南平・程久保・三沢・新井地区及び浅川左岸の日野・栄町・石田地区の一部の面整備を行った。秋川処理区では旭が丘・西平山地区の一部の整備を行った。

ごみ減量のための施策として「資源物回収事業」のステーションを増設し、前年を上回る約 1,203 トン（前年 633 トン）の回収をして大きな成果をあげた。

市営住宅の建替は、「下田団地市営住宅建替」が完了し、住宅戸数の増加、居住水準の向上、さらに良好な市街地が形成された。

中堅所得者等の住居の安定を図るため、土地所有者の協力により良質な賃貸住宅の供給を行っている「かしの木ハイツ」も 3 番目になり総数で 57 戸になった。

(4) 「活気ある産業と豊かな消費のまち」

農業をとりまく情勢は、後継者の不足等極めて厳しいが、農地は生産の場であると同時に、快適な住環境の一部でもある。また、そのオープンスペースは防災空間としても有効である。都市近郊型の農業振興策として平成 4 年度から実施している「萬蔵院台りんごの里推進」、児童生徒に市内でとれた新鮮な野菜を供給する「学校給食用野菜等供給育成」を実施した。自然に親しみ、安らぎと収穫の喜びを与えてくれる「市民農園育成」は多数の市民の間で好評を得た。「産業まつり農業展」は、好天に恵まれ例年にない人出で賑わった。

商工業の振興策は、「小規模事業育成」「商店街イベント補助」「産業まつり商工展」を実施し、商工業の育成と商店街の活性化に努めた。産業の活性化はまちの活性化にもつながる、その意味からも、「中小企業事業資金融資斡旋」を実施し、経営改善と設備の近代化を促進した。長引く不況の影響を直接被っている中小企業から多数の融資斡旋要望があり、前年に引き続き過去最高の実績があった。

(5) 「参加と連帯でつくる市民自治のまち」

「核兵器廃絶・平和都市宣言」の市にふさわしい平和施策として、「平和事業基金」の果実の一部を運用し、「平和行事等参加補助」「平和映画の集い」「非核平和展」などの事業を推進し、平和意識の高揚に努めた。また、「外国人留学生の修学援助」「朝鮮人学校児童・生徒保護者補助」を行い、恒久平和と国際親善に寄与した。

市内連絡バスは、既に 3 路線が運行されているが、さらに利用者からの要望が高かった南平路線を追加することによって利用者の好評を得た。

女性センターは、発足以来女性の地位向上について、情報提供や啓発活動を行い市民との交流を進めているが、今回は男女共同参画社会の実現をめざし、平成 15 年度を目標とした「男女平等施策推進」のための計画を策定し、今後の指針を定めた。

社会経済情勢が激変するなか市民参加による行財政調査会・環境行政調査会を開催し、今後の行政ありかたについて審議をした。

開発を進めていた「財務会計事務電算化」のうち、決算・決算統計システムが6月1日から稼働した。このことにより、予算編成、予算執行から決算までの流れが契約事務を除き出来上がり事務の改善につながった。

市税等の口座振替を実施することにより、納税義務者等の利便性を高めるとともに納期限内納付を確保した。

地域住民の交流と連帯を図り、文化教養活動の場を提供する地区センターの整備では梅が丘地区センターを新設した。

一般会計による事業

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	平和行事等参加補助 補助金 広島 1人4万円 長崎 1人5万円 沖縄 1人6万円	2,610千円
	平和映画の集い 開催日 8月13日(日) 「ひめゆりの塔」ほか1本を上映	802千円
	非核平和展 開催期間 8月15日～18日	1,597千円
	平和啓発フィルムの購入 16ミリフィルム1本 「つるにのって」 ビデオ4本 「対馬丸」 「猫は生きている」 「煙突屋ペロー」 「100ばんめのさる」	290千円
	平和の本の配布 小・中学校共通 各1冊 「子どものころ戦争があった」 「二十八年目の卒業式」 「ビルマの豎琴」 「ふたりのイーダ」 「死のかげの谷間」 「碑」	280千円

成 果
広島・長崎・沖縄の平和祈念行事等に参加する市民に対して、参加費用の一部を補助することによって、市民の平和運動の意識高揚を図った。 なお、本年(1995年)は終戦50周年の節目を迎え参加の枠を拡大した。 参加内訳 広島 17人 長崎 17人 沖縄 18人 計52人
市民会館において、平和に関する映画を上映し、市民の平和意識の高揚を図った。 入場者数 730人
庁舎市民ロビー等において核被爆資料を中心とした、戦争と平和に関する写真パネルの展示・ビデオ放映等を行い、核兵器廃絶を訴えた。
平和に関するフィルムを市立図書館のフィルムライブラリーに収め、市民一般に貸し出しを行い、平和啓発に役立てた。
平和に関する本を購入し、市内の小中学校の図書室に配布して平和教育に役立てた。

(総 務 費)

事業名	事業の概要	事業費
(平和推進事業)	小学校 各1冊 「燃える日本列島」 「望郷」 「ゆみ子とつばめのおはか」 「ガラスのうさぎ」 中学校 各1冊 「白い雲のかなたに」 「広島第二県女二年西組」 「最後の子どもたち」 「戦争案内」	
	外国人留学生の修学援助 前期 6万円支給人数 70人 5万円支給人数 4人 4万円支給人数 3人 後期 6万円支給人数 78人	9,200千円
	朝鮮人学校児童・生徒保護者補助	780千円
建築指導事務所新築工事	構造 鉄骨造平屋建 建築面積 248.42㎡ 施設概要 事務室、会議室、 倉庫(2カ所)、更衣室、 休憩室	77,760千円
日野市ガイドマップ作成	市内の主な施設、散策コース、行事を載せた。 体裁 A4判 縮尺 1/10,000 部数 32,000部	2,999千円

成 果
市内在住の外国人留学生の修学環境の整備向上及び福祉の増進を図り、国際親善と恒久平和の推進に寄与した。
市内在住の朝鮮人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助をし、教育の振興と国際親善に寄与した。
建築確認事務が東京都から移管され1996年4月から事務が開始されるに伴い、事務所を建設した。
転入者用として作成。十分に活用され好評を得ている。

事業名	事業の概要	事業費
日野市行財政調査会	委員数 11人 会議開催数 9回	2,589千円
市内連絡バス南平路線開設	運行開始 4月3日 運行事業主体、京王帝都電鉄(株) 運行便数 1日10往復 所要時間 25分(片道) 運行距離 6.65km(片道)	17,902千円
日野市環境行政調査会	委員数 10人 会議開催数 9回	743千円
財務会計事務電算化	決算・決算統計システムの稼働	24,006千円
市税の口座振替	市が指定金融機関及び収納代理金融機関と口座振替による収納事務取扱いに関する協定書を結び、納税義務者が金融機関に「預金口座振替納付依頼書」により依頼した税目について振替納付した。 。税目 市民税・都民税(普通徴収) 固定資産税・都市計画税 軽自動車税 国民健康保険税	16,255千円

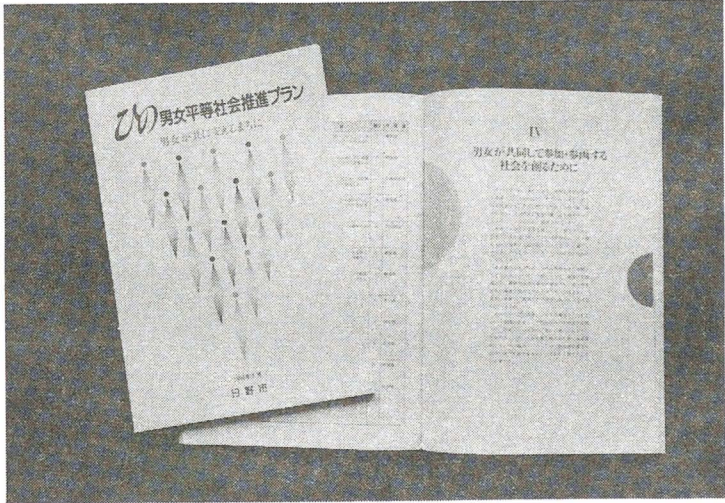
成 果
社会経済情勢が激変する中で、市民ニーズに応える効率的・科学的・民主的な市政の運営を図る方策について調査審議した。委員は学識経験者・行政経験者・市民に委嘱した。
運行開始から1年間の利用人員は168,204人(1台平均23人)で、既に実施している他の3路線(市内路線、日野台路線、三沢台路線)とほぼ同程度の状況である。
日野市の環境行政の基本的理念や行政組織のあり方等について調査・審議した。委員は学識経験者・公募市民に委嘱した。
決算・決算統計システムが、1995年6月1日に稼働した。 これに伴い、財務会計システムの基本業務である予算編成・予算執行管理(歳入・歳出・歳計外)・決算・決算統計システムが稼働した。 決算システムの稼働により、各主管課は、決算時における集計・検算等の作業が軽減され、会計課は、集計・検算及び決算書作成業務が軽減された。 決算統計システムの稼働により、財政課は、集計・検算及び財政分析業務が軽減された。
市税の預金口座振替納付が、平成7年度から始まった。 納税義務者の納税の利便性を高めると共に、市税の納期内納付の確保に寄与した。

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
重度障害者施設送迎費補助	重度心身障害者施設「かざぐるまの家」及び重度知的障害者施設「すずかけの家」に送迎用自動車借上げのための補助金を交付	3,120千円
高齢者公営住宅の増設	◦都営落川第27パート（9月開設） 単身者用 24戸 世帯用 5戸 計 29戸 ◦高幡団地市営住宅（4月開設） 単身者用 18戸 世帯用 8戸 計 26戸 （ L S A室 生活相談室・団らん室 緊急通報システム設置 それぞれに設置されている。）	3,733千円 ◦財源内訳 都支出金 950千円 一般財源 2,783千円
梅が丘地区センター新設	施設規模 敷地面積 182.37㎡ 建物面積 38.50㎡ 建物構造 木造平屋建 施設内容 和 室 14.25畳	16,995千円

成 果
障害者を抱える家族にとって、朝・夕の送迎は大きな負担であったが、本事業により負担が軽減され、日野市の障害者福祉の向上に成果があった。
平成6年度の都営栄町二丁目団地に続き増設されたもので、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、緊急通報システムなど高齢者向けに配慮された住宅に、L S A（生活相談員）を配置した住宅を建設することにより、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図ることができた。
和室1室という規模であるが、地域市民のサークル活動や自治会活動などコミュニティの拠点として役立つことが期待される。

事業名	事業の概要	事業費
女性行動計画策定	有識者と公募者からなる「日野市女性行動計画推進委員会」の提言を受け、「ワーキング・チーム」で素案をつくり、説明会等により市民の意見を求め、「庁内女性行政連絡会」で調整のうえ、策定した。	1,999千円
市民交流会	パントマイムとお話 「創・人生 21世紀への躍動」 実施日 11月18日(土) 会場 七生公会堂 参加人数 70人	732千円

成果
平成15年度を目標とした男女平等施策推進のための計画を策定した。 この計画は、男女共同参画社会の実現をめざし、男女平等施策を総合的に推進するために市が行う基本方針・方向等を明らかにしたものであり、今後の男女平等行政推進の指針として生かされる。 成果品 ・ひの男女平等社会推進プラン (A4判 68ページ)

公募による市民6人で企画・運営。「21世紀に向け、自分らしく生き生きと自由に創り出す人生を考えましょう」をテーマに、高校を中退して「キモノマイム」というオリジナルな世界を開拓した松井朝子さんが出演。彼女の話とキモノマイムにより、「自分らしい生き方とは？」を提示した。

事業名	事業の概要	事業費
保育料の口座振替	保育料の納付について保護者の利便を図るため、口座振替制度を開始した。	3,400千円
延長保育推進加算	延長保育を実施している民間保育所（日野・日野第二・つくしんぼ・栄光）の保母に対し、月額 3,000円を支給した。	2,172千円

成	果
保育料の納付にかかる手間が省け、納め忘れを防ぐことができ、徴収率も向上した。	
◦口座振替件数	
年間対象件数	19,833件
年間口座振替件数	11,124件
口座振替率	56.1%

延長保育（午前7時～午後7時）の充実のため、補助制度を創設した。			
◦延長保育利用者数の比較			
	申請延べ数	利用延べ数	利用率
平成7年度	1,585人	630人	39.7%
平成6年度	1,560人	505人	32.4%

衛生費

事業名	事業の概要	事業費
日野市民健康のつどい	開催日 11月3日(祝) 対象 一般市民 会場 生活・保健センター 参加人数 約1,200人	1,563千円
骨粗しょう症健診	実施日 第1回 9月～10月 第2回 2月～3月 対象 1995年4月1日現在20歳～69歳までの女性 実施場所 生活・保健センター 日野保健所 受診人数 第1回 98人 第2回 99人	252千円
風しん個別予防接種	実施日 4月1日～3月31日 対象 1歳～7歳6カ月未満 実施場所 市内指定医療機関 22カ所	10,893千円
日本脳炎個別予防接種	実施日 4月1日～3月31日 対象 1歳～7歳6カ月未満 実施場所 市内指定医療機関 23カ所	20,107千円 ・財源内訳 { 都支出金 11,696千円 一般財源 8,411千円
公害監視等設備整備	環境騒音観測装置購入 NA-35及び周辺装置一式	2,410千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 1,157千円 一般財源 1,253千円
ストックヤード敷地整備	7月24日付けで建設省から河川法第24条の規定に基づき占用許可を受けた土地 2,466㎡について、メッシュフェンスを設置した。 L = 142.4m	4,717千円

成 果
「明るく、楽しく、毎日健康」をキャッチフレーズとし、多くの市民が気軽に健康保持・増進に関心をもってもらう機会として「骨量測定」「体力測定・健康クイズ」「体脂肪測定」等の催しを行い、健康に対する自覚を持つうえに効果があった。
高齢化が進む中、骨粗しょう症が原因で寝たきりになるケースが増加している。これを予防するため、平成7年度から事業を展開したもので、応募が多数あり関心を集めた。
風しん予防接種は、今まで集団接種で行っていたが、予防接種法の改正により新たに対象となった未就学児を個別接種としたため、子どもの体調に合わせて受けられるようになった。
日本脳炎予防接種は、今まで集団接種で行っていたが、予防接種法の改正により未就学児を個別接種としたため、子どもの体調に合わせて受けられるようになった。
道路騒音等一般環境騒音の測定・演算・統計処理し、そのデータをメモリーカードに記録する。 このデータをカードリーダーで読み取りパソコンに入力し作表する。 この機器の導入により、必要な数値を出すのが大幅に短縮された。また、新たな基準：Leq(等価騒音レベル)も測定できるようになった。
隣接する建設省東京国道工事事務所用地との境界の明確化が図られ、本格的資源物回収に備えたストックヤードの用地を確保することができた。

事業名	事業の概要	事業費
資源物回収	ごみの減量とリサイクルを促進するため、市内の公共用地等をステーションとして、びん、缶、新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、古布の7品目を回収。 浅川を境に、毎月、北側地域は第1・3金曜日、南側地域は第2・4金曜日に実施。	36,135千円 ・財源内訳 国庫支出金 10,845千円 都支出金 10,845千円 一般財源 14,445千円
ごみ焼却炉ボイラー減肉対策工事	ごみ焼却炉発電用2号ボイラーの減肉した金属管群を交換した。	70,452千円
一般廃棄物処理施設計画策定	平成6年度事業で策定した「一般廃棄物処理計画」の下位計画として、処理施設の建設計画概要を策定した。	9,785千円
汚泥焼却施設熱交換器更新工事	熱交換器更新と周辺ダクトワークの変更・既設の一部撤去を行った。	42,024千円

成	果
平成6年度は、市域の70％に当たる地域で実施してきたが、平成7年度はステーションを77カ所増設し、全体で225カ所となり、概ね市内全域を対象に事業展開できる体制が整ったため、本格的な実施となった。これにより、平成7年度の資源物回収実績は、1,203トンと、昨年度実施の633トンを大幅に上回るごみ減量の成果があった。 回収については、日野市資源リサイクル事業協同組合に委託した。	
ごみ燃焼ガスにより腐蝕減肉が進行した金属管群を新管に交換し、法定能力の継続を確保した。	
平成21年度までの廃棄物処理施設の配置計画・建設年次計画及び規模等の概要について定めた。これに基づき実施計画を行う。 成果品 ○日野市一般廃棄物処理施設計画書（A4判 99ページ） ○日野市一般廃棄物処理施設計画（資料編）（A4判 67ページ）	
懸案であった、臭気放出による周辺地域や作業現場の環境悪化及び周辺機器への腐蝕発生要因等の改善と、施設の延命化が図られた。	

労 働 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
日野市勤労者福祉サービスセンター補助	市内中小企業の従業員及び事業主等の福利厚生事業	32,400千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 12,000千円 都支出金 6,000千円 一般財源 14,400千円

成 果
市内中小企業の従業員及び事業主の自己啓発、余暇活動、慶弔見舞金給付等福利厚生の実施を図るため各種事業を実施した。 会員数は昨年に比べ33事業所123人の増加があり、事業所数647、会員数3,235人となった。

農 業 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
いも掘り農園育成	4カ所（神明、川辺堀之内、平山、三沢） 参加人数 1,324人	200千円
生産緑地保全育成	一 事 業 1,000千円以上 補助限度額 500千円 対 象 人 数 15人	7,500千円
産業まつり農業展	第29回日野市産業まつりを11月11日（土）、12日（日）の2日間実施。 来 場 者 延べ約7万人 農業団体参加数 11団体 農業展共進会出品点数 381点 農産物即売	2,800千円
萬蔵院台りんごの里推進	生産者 7人 面 積 4,732㎡	6,027千円
学校給食用野菜等供給育成	実施校 23校 （小学校15校、中学校8校） 野菜供給農家数 44農家 （東光寺地区、川辺堀之内地区、平山地区） 卵供給農家 （百草地区） 1農家	400千円
市民農園育成	谷ノ上市民農園ほか 6カ所 面 積 9,571㎡ 区画数 390区画 1区画の面積 20㎡	4,986千円 ・財源内訳 { 諸 収 入 780千円 一 般 財 源 4,206千円

成 果
ふれあい農業の一環として、家族で「さつまいも掘り」をし、土と親しみ、収穫の喜びを体験した。
農機具・栽培施設・生産資材等の導入により、農業経営の安定化に資するとともに市民生活に直結する生鮮食品の供給と農地の保全に寄与することができ、また農業経営全般にわたる質の向上を図ることができた。
両日好天に恵まれ、例年にない人出に賑わい一大イベントとして、市民まつり的な様相を呈してきた。 農業展は、都市化の進む中、市内の農業者が鋭意努力し、生産した農産物を一堂に集め、共進会を開催し、優秀な作品を褒賞した。 同時に市内産の新鮮でおいしい安全な野菜を市価より安く即売し、市民に喜ばれた。
平成4年度より、果樹の里づくり事業の一環として百草・倉沢地区にりんごの苗木「ふじ・陽光」を中心に7品種約720本を植栽し、育成している。平成7年度は防鳥網設置工事を実施した。 なお、ほ場等整備は平成7年度で終了した。
児童・生徒に市内でとれた新鮮でおいしい安全な野菜を供給するため、学校給食供給農家に運搬用資機材等の購入に助成した。
市民が園芸等を通じ、自然に親しみ、農作業を行うことにより農業に対する理解を深め、収穫の喜びを体験することができた。

事業名	事業の概要	事業費
新井用水樋門撤去工事 委託	新井用水樋門（上田 637番地先）の撤去・ 復旧及び築堤護岸工事を建設省に委託。 新井用水樋門撤去工一式 築堤護岸工 21.80m 護岸工 コンクリートブロック張 216㎡ 連節ブロック張 168㎡ 根固めブロック 183個	16,000千円 ・財源内訳 { 都支出金 14,720千円 一般財源 1,280千円 ・全体事業費 40,000千円 { 平成7年度執行分 16,000千円 平成8年度執行分 24,000千円 (繰越明許費)

成 果
不用となっていた新井用水樋門・樋管の撤去により、河川（浅川）出水時の堤防崩壊の危険性を回避することができた。

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
中小企業事業資金融資 斡旋	貸付件数 294件 融資金額 1,676,090千円 利子補給金 34,511千円 保 証 料 343件 19,055千円	53,566千円
小規模事業者育成	小規模事業者育成条例に基づく商工業者に 資金調達の援助・営業近代化等の事業を行 い、事業者の経営の安定・拡大を図った。 商工会補助金 6,500千円 営業近代化指導 430件 講 習 会 36人 利子補給金 441件 6,390千円	12,890千円
商店街イベント補助	商店会の催すイベント事業及び、販売促進 事業に対し、それぞれ1回を対象に補助を 行い活性化を図った。 イベント事業 8件 4,065千円 販売促進事業 15件 3,435千円	7,500千円
産業まつり商工展	第29回日野市産業まつりを11月11日 (土)、12日(日)の2日間実施。 来 場 者 延べ約7万人	4,000千円
観光パンフレット作成	観光パンフレット 「緑と清流のまち・日野」 ・形 式 B5判 24ページ ・部 数 2,500部	865千円

成	果
	市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資斡旋を行うとともに、利子・保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。 長引く不況の影響で融資斡旋制度始まって以来の貸付件数 294件を数えた。利子補給・保証料の補助金についても過去最高の金額となっている。
	中小企業の中でも、経営基盤の弱い小規模事業者を対象に、経営指導の充実・国民金融公庫の経営改善資金利用者に対する利子補給を行った。平成7年度は639万円の利子補給をし、利用者負担の軽減を図った。
	市内の商店会が地域住民とのふれあいと、集客を目的としたイベント事業・販売事業に要する経費の一部を市が補助し、経営の安定と商店街の活性化を奨励した。
	商工展は庁舎南側日野中央公園を主会場に、商工業者の展示・即売を実施し、両日好天に恵まれ多数の市民が来場した。 新たに大道芸ショーも加わり、関係機関の協力を得て盛大に催し物も開催することができ、地域住民との交流と連帯に寄与することができた。
	市内外に配布し観光宣伝に活用された。

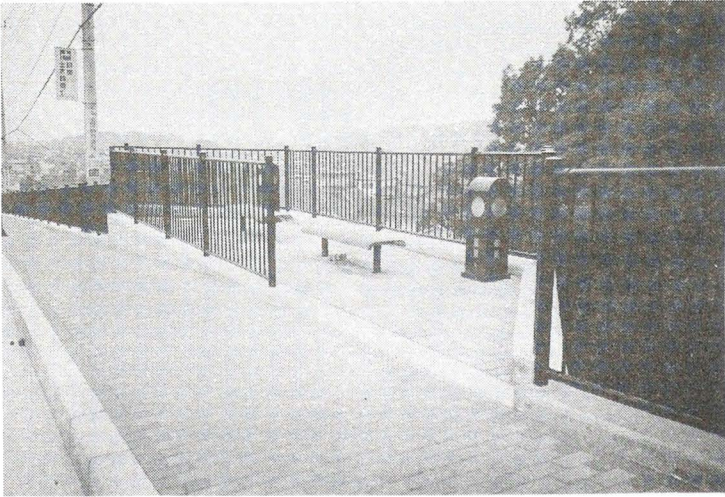
(商 工 費)

事業名	事業の概要	事業費
菊まつり補助	高幡不動尊境内を会場とする菊花コンクールを開催した。 開催期間 10月28日～11月15日 参加団体数 11団体 出品者数 101人 出品総数 1,077点 入賞点数 281点	1,500千円
伸びゆく日野市写真コンクール補助	題材 「四季をとおしての市内の観光的景観」 応募者数 116人 出品総数 423点 入賞点数 44点 入賞作品展示 3月5日～22日	700千円

成 果
菊愛好者が苗から丹精込めて作りあげた作品が多数出品され、大勢の市民が観賞した。期間中には、新聞・テレビ報道もあり、都内でも指折りの菊の祭典となっている。
市内はもとより市外からも多数の応募があった。入賞作品は市役所ロビーに展示のほか、市内の企業にも貸出しをし、機関紙の表紙を飾るなど、市の観光振興・文化の向上に効果があった。

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費
街路灯新設工事	水 銀 100W 54基	7,056千円 ・財源内訳 { 都支出金 2,351千円 一般財源 4,705千円
幹線市道Ⅰ－9号線歩道設置工事	工事延長 L＝272.0m 歩道幅員 W＝ 2.0m フェンス設置工 L＝375.5m 歩道舗装工 A＝232.0m	98,674千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 46,500千円 都支出金 25,500千円 一般財源 26,674千円

成 果
街路灯を設置することにより、利用者の安全確保と地域の環境改善を図った。
歩車道を分離することによって、歩行者の安全確保を図った。

新設された歩道及びいこいの広場

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅰ－Ⅸ号線交 差点改良工事	舗装工 $A = 396\text{m}^2$ 歩道止石工 $L = 117.6\text{m}$ 照明灯設置工 4基 フェンス設置工 $L = 36.6\text{m}$ 区画線設置工 $L = 126.0\text{m}$	27,295千円
平山こ線橋人道橋改修 工事	スロープ工 75ヵ所 すべり止め塗装工 $A = 163.0\text{m}^2$	1,926千円

成 果
交差点を改良したことにより、車両通行の安全及び事故防止を図った。  改良された交差点
J R 中央線を南北に自転車での横断を可能にするため、スロープを改修し地域住民の利便を図った。  新設された自転車用スロープ

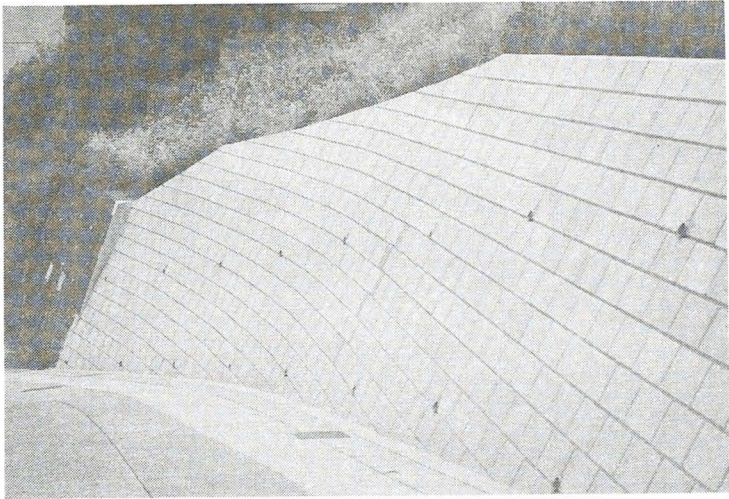
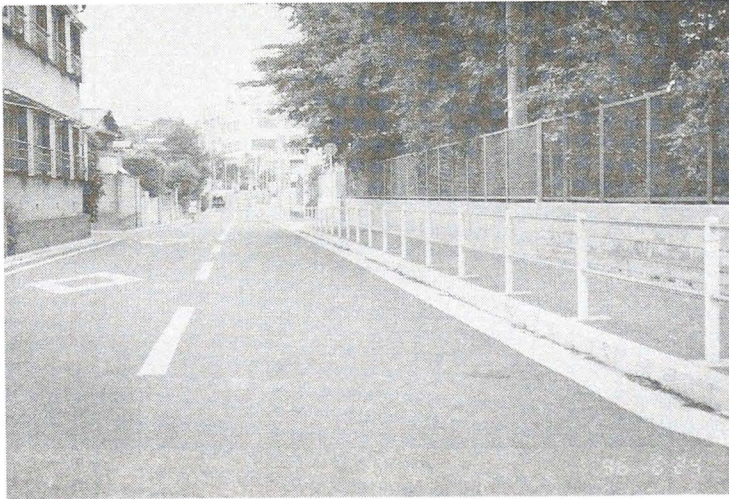
事業名	事業の概要	事業費
交通安全施設工事	すべり止め舗装工 $A = 561.0\text{m}^2$ 道路反射鏡設置工 14基 交差点鉾設置工 8カ所 停止線鉾設置工 3カ所	9,754千円
(仮称)豊田駅南第4駐輪場設置工事	舗装工 $A = 163.9\text{m}^2$ 土留工 $L = 33.6\text{m}$ 金網柵設置工 $L = 32.6\text{m}$ 管理棟設置工 1棟	5,222千円

成 果
小学校周辺にカラー舗装することにより学童の安全を確保した。 見通しの悪い交差点に道路反射鏡、また信号機のない交差点に交差点鉾・停止線鉾を設置し、運転者・歩行者に交差点の存在を知らせ、事故防止を図った。
駐輪場を設置することにより駅前放置の減少と環境改善及び歩行者の安全を図った。 新設された駐輪場

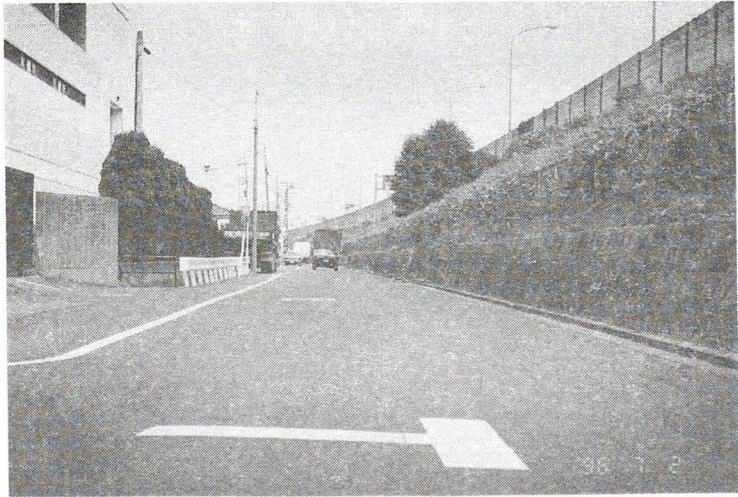
事業名	事業の概要	事業費
七生土地改良区解散事務	七生土地改良区の解散	408千円

成 果
解散事務委員会を設置し、解散するために必要な事項を整えると共に、関係者に経過と現状を周知した。 解散事務委員会 6 回開催、地元説明会 6 回開催、東京都担当課との協議調整 これらのことを踏まえ、1996 年 3 月には平成 7 年度臨時総会を開催するに至り、解散するための組織機構等の蘇生を行い、また、解散計画について組合員の承認を得た。 以上のとおり、平成 7 年度は解散そのもの自体を行うために必要な前提条件の整備を完了し、平成 8 年度に計画している具体的な解散そのものの事務計画につなげた。

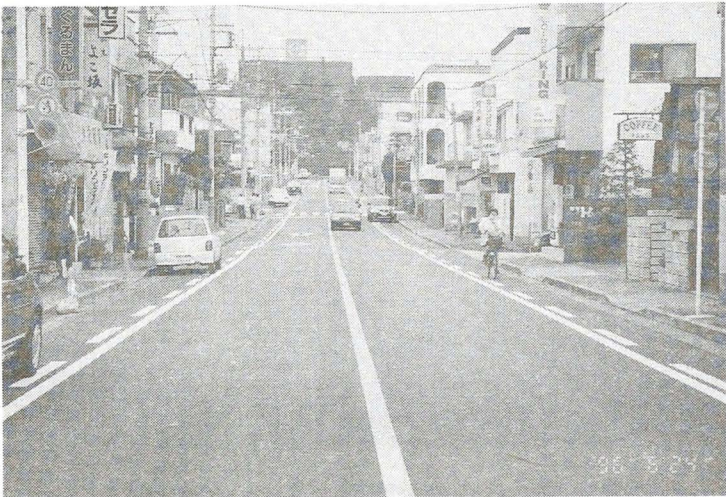
事業名	事業の概要	事業費
市道M 8 5 号線道路改良工事	L = 38m W = 6 m 擁壁工 L = 29m 排水工 L = 49m	15,079千円 ・財源内訳 { 都支出金 7,631千円 一般財源 7,448千円
幹線市道Ⅱ－4 4 号線道路改良工事	L = 268m W = 8 m 街渠工 L = 164m 歩道舗装工 A = 243㎡ 車道舗装工 A = 1,420㎡	42,848千円 ・財源内訳 { 都支出金 21,685千円 一般財源 21,163千円

成	果
集中豪雨災害により道路法面が崩壊したため、道路整備と一体で法面整備を図った。  災害復旧された道路	日野第五小学校周辺道路を、学童の交通安全確保と歩行者の安全を図るため、歩車道を分離して歩道を新設した。  安心して歩くことができる歩道

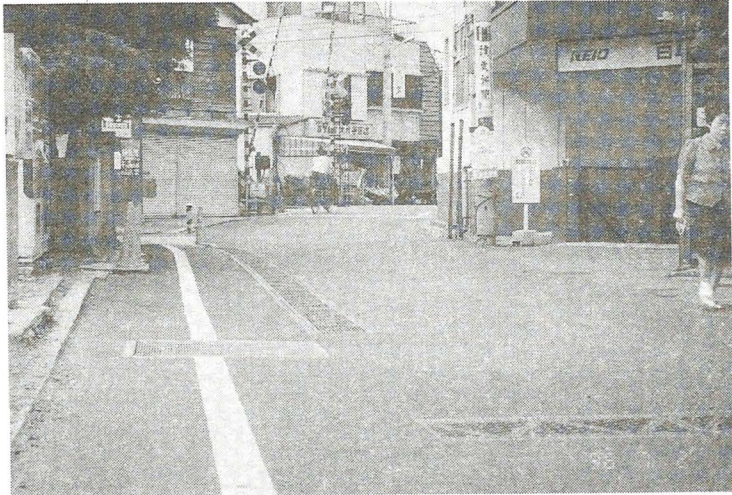
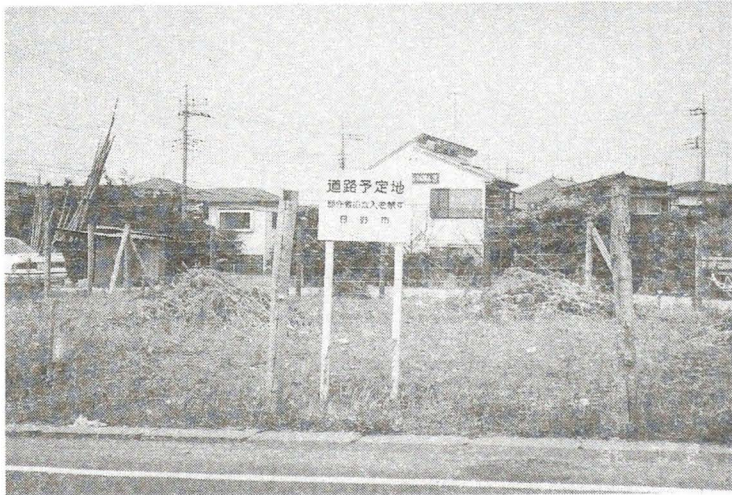
事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅰ－１７号線 舗装補修工事	L＝１７０ｍ 舗装工 W＝１２ｍ A＝２，００６㎡	37,595千円 ・財源内訳 { 都支出金 24,259千円 一般財源 13,336千円
市道Ｂ５８号線舗装改 良工事	L＝４７０ｍ 舗装工 W＝８ｍ A＝２，５５０㎡	33,990千円 ・財源内訳 { 都支出金 17,202千円 一般財源 16,788千円

成	果
	国道２０号線のバイパス道路として機能をしているが、将来の交通量に適合した構造に改良して、安全で快適な交通体系を図った。  大型車通行に対応した道路
	近年の交通量の増大と重量車両の通過に対応できる道路舗装改良を図った。  舗装改良された道路

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅰ－１２号線 舗装補修工事	L = 285m W = 8 m 舗装工 A = 2,283㎡	38,625千円 ◦財源内訳 都支出金 30,198千円 一般財源 8,427千円
市道Ⅱ２－１号線側溝 新設工事	L = 157m W = 4 m 舗装工 A = 360㎡ 排水工 L = 111m	9,651千円

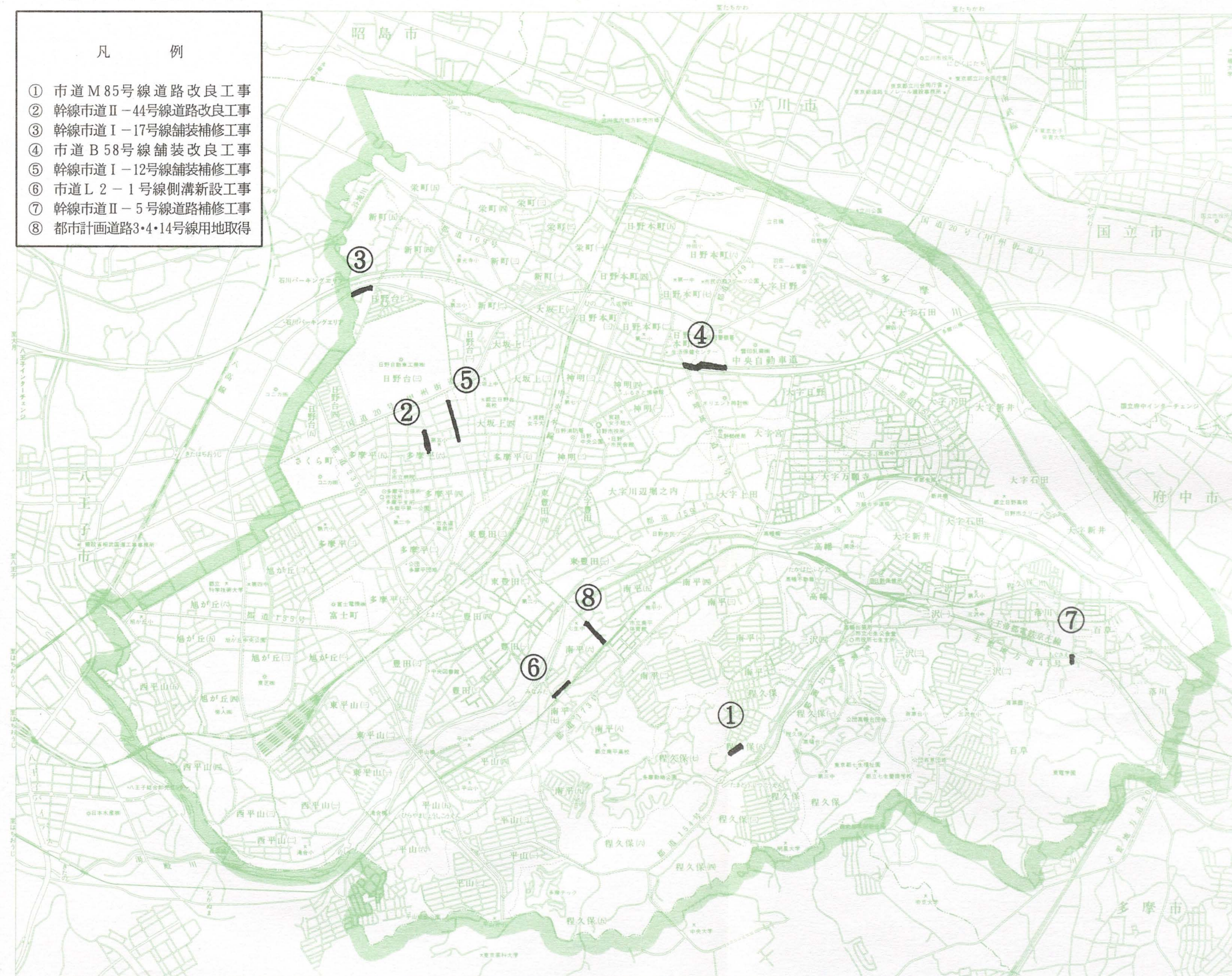
成	果
大型車両の増加対応と円滑な交通を確保するとともに、沿道居住者への騒音、振動等の防止を図った。  浸水対策も兼ねて改良された道路	通勤、通学路としての南平駅周辺道路整備を行い、快適な住環境を図った。  安心して通行できる駅前道路

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅱ－5号線道路補修工事	L＝29m W＝5m カルバート工 L＝21m 舗装工 A＝153㎡	11,505千円
都市計画道路3・4・14号線用地取得	A＝893㎡ 南平5－24－17ほか	445,352千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 176,000千円 都支出金 36,000千円 地方債 94,000千円 一般財源 139,352千円

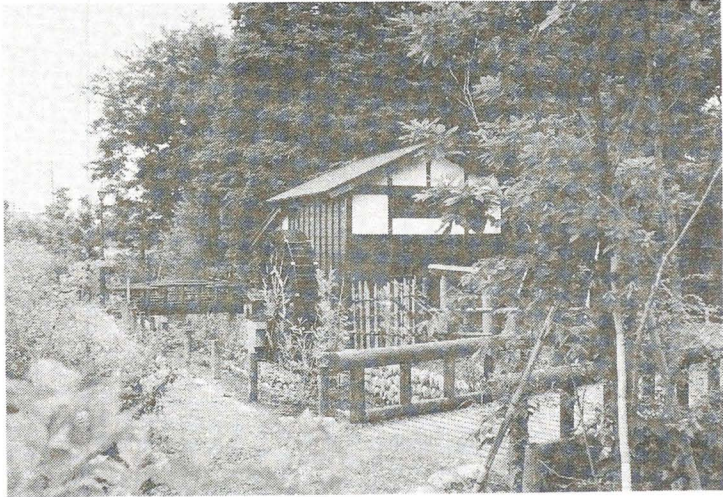
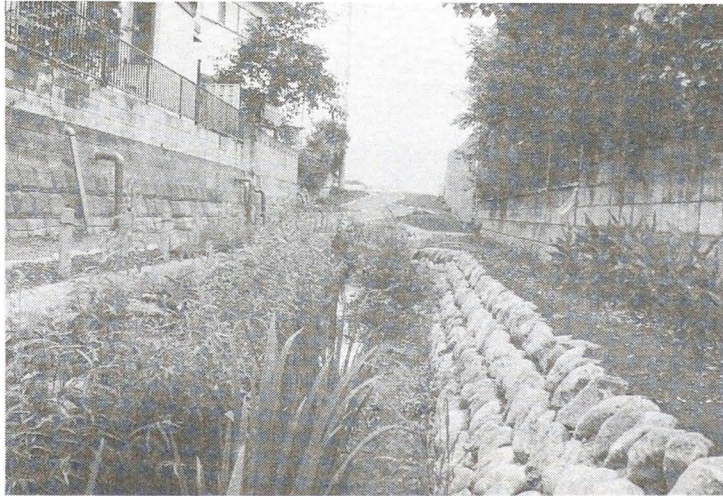
成 果
百草駅前通りの円滑な交通と歩行者の安全を確保するため道路整備を行った。  拡幅整備された駅前道路
広域化する道路混雑の緩和と南北方向の道路網整備により良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路事業として道路用地の取得を図った。  着々と買収の進む道路予定地

凡 例

- ① 市道 M85 号線道路改良工事
- ② 幹線市道Ⅱ-44号線道路改良工事
- ③ 幹線市道Ⅰ-17号線鋪裝補修工事
- ④ 市道 B58号線鋪裝改良工事
- ⑤ 幹線市道Ⅰ-12号線鋪裝補修工事
- ⑥ 市道 L2-1号線側溝新設工事
- ⑦ 幹線市道Ⅱ-5号線道路補修工事
- ⑧ 都市計画道路 3・4・14号線用地取得



事業名	事業の概要	事業費
向島用水親水路整備工事（第四期）	水車小屋（水車一式含） 1棟 サイン設置工 1基 給水設備工 1式 排水設備工 1式 電気設備工 1式	25,470千円 ・財源内訳 { 都支出金 20,837千円 一般財源 4,633千円 4～7年度 ・全体事業費 207,000千円
新井用水ふれあい水辺整備工事	L = 159.5m 排水工（人孔工） 1式 水路工（練石積工） A = 87.1㎡ 路面維持工（境石工） L = 51.4m 舗装工（チップ舗装） A = 195㎡ 管理施設工（車止め工） 2基	12,360千円 ・財源内訳 { 都支出金 7,000千円 一般財源 5,360千円

成	果
潤徳小学校北側から都道154号線までの区間（総延長 401m）を平成4年度から4カ年計画で事業を実施したものである。 昨年度で計画区間の全体がつながったので、今回は、かつて日野にあった水車を実際に精米等ができるように復元し、日野の歴史を現代に伝えると共に、新たなコミュニティの場として活用できるようにした。	 昔日野にあった水車を、できる限り忠実に復元
市民プール北側から主要地方道41号線の間を流れる両岸が玉石積の用水を、低水路部分に連	柴柵、植生ロール、木杭等を駆使し、多様な生物が生息できる水辺に整備した。  玉石積の水路を生物が棲みやすい空間に

事業名	事業の概要	事業費
南平用水10-3号水路改修工事（第四期）	排水路工 □ 2.8m × 1.4m L = 84.05m	36,235千円
多摩川堤遊歩道スロープ設置工事	L = 34.9m W = 1.8m ガードパイプ設置工 L = 36.7m	1,442千円

成 果
南平地区の水害防止対策のため実施している排水管埋設工事で、大雨時の水害が解消されることになる。
多摩川堤防遊歩道を、車イス等も利用できるようにした。 車イス等も利用できるスロープ

事業名	事業の概要	事業費
日野用水下堰ほか2カ所補修工事	用排水路補修 3カ所 L = 187.2m	17,201千円
雨水地下浸透施設設置補助	雨水浸透柵設置 116件 425基	13,901千円 ・財源内訳 { 都支出金 6,350千円 一般財源 7,551千円
清流月間行事	・月間ポスターの作成 ・清流ポスターの展示 ・ミニ水族館開設 ・水辺の資料館開設 ・水辺フォーラム 「自然の中で遊んで、 自然を表現しよう」 ・水辺ウォッチング ・日野用水（新町地区）クリーンデー ・講演会	1,770千円

成	果
老朽化した水路護岸を補修し、用水路本来の機能を維持できるようにした。また、一部、親水面及び生物が生息できる環境を考慮した補修も行った。	
雨水浸透枮を設置し、雨水の流出抑制と湧水の保全を図った。	
清流をとりもどすための事業として、広く市民に身近な水について、関心を持ってもらうため実施した。 - 清流ポスター応募数 - 出品総数 1, 546点 - 小学校 836点(15校) - 中学校 710点(7校) - 水辺フォーラム「自然の中で遊んで、自然を表現しよう」 - 参加人数 延べ 150人 - 水辺ウォッチング - 参加人数 19人 - 日野用水(新町地区)クリーンデー - 参加人数 79人 - 講演会 2回 - 参加人数 延べ 69人	

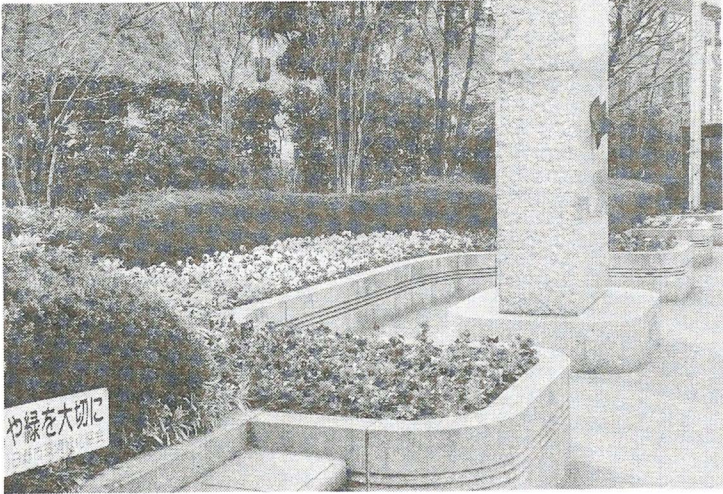
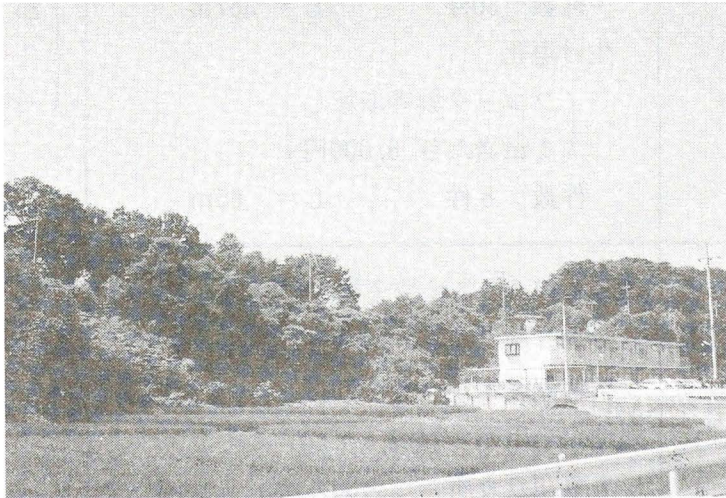
事業名	事業の概要	事業費
豊田駅北口周辺整備基本計画策定調査委託	1 地域の現況把握 2 調査地区の現況・課題分析 (平成7～8年度事業)	4,738千円
南平地区地区整備計画策定調査委託	1 調査地区の現況調査 2 土地所有者意向調査 3 まちづくり方針及び構想策定 4 地区計画案の策定 5 用途地域との整合化	2,678千円

成 果
多摩平団地建替計画に伴い、豊田駅北口周辺地区のまちづくり基本計画を策定し、地域住民の生活環境の指針とする目的で作業を行った。 初年度は、地域の現状把握と解析、調査地区の現況・課題の分析等を行った。
南平駅周辺地区の拠点としての位置付けが高く、高度利用が図られていない駅前地区 2.5ヘクタールについて、地区計画による整備計画を前提として、現況調査、将来像の立案、地区施設の計画や、土地利用のルール等を検討し、地区計画案の策定調査を実施した。

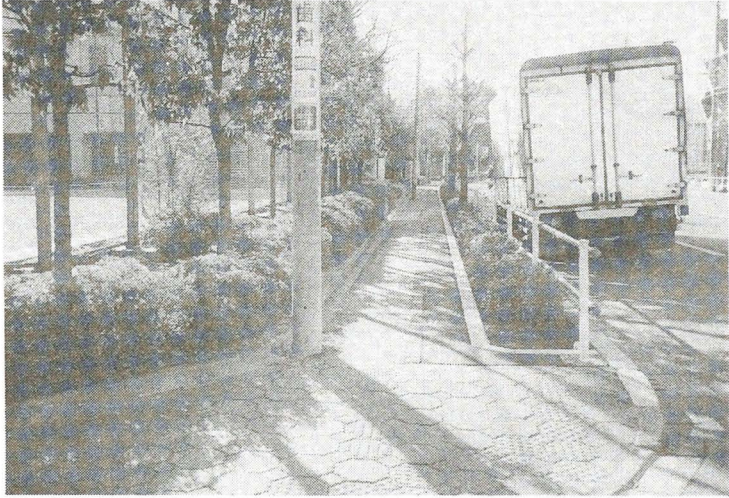
事業名	事業の概要	事業費
駒形公園築堤護岸工事 委託（その３）	L = 90m	44,500千円 (7~8年度債務負担行為) ・全体事業費 112,000千円
平山緑地用地取得	A = 2,195㎡ 平山六丁目１５番１９ほか １筆	150,974千円 ・財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 一般財源 20,000千円 12,150千円 97,100千円 21,724千円
緑化推進	緑化月間行事 春の緑化月間（４／１～５／２１） 秋の緑化月間（１１／１～１２／８） 家庭緑化の日 地域緑化・地域清掃の日 園芸講座 園芸相談 パネル展 配布苗菊花コンテスト 緑の募金	10,614千円

成 果
「日野市河川整備構想」の一環として、公園と河川を一体とした水とふれあえる河川空間を創出するため、駒形公園（市民プール）の再整備と併せ、プール前面の護岸（親水）工事を建設省へ委託し、実施した。
都市計画決定されている平山緑地内の用地を取得し緑地面積の拡大を図った。
(財)日野市環境緑化協会と市の共催で、緑化月間行事を実施した。 月間中の諸事業を通し、市民参加によって身近な緑の創出及び緑化思想の啓発と高揚を図った。

事業名	事業の概要	事業費
花卉植付	グリーンベルトほか 花壇等花卉植付	7,949千円
緑地用地取得	A = 3,468㎡ 百草701番1ほか 1筆	399,510千円 ・財源内訳 地方債 399,000千円 一般財源 510千円

成	果
(財)日野市環境緑化協会への委託事業として、四季を通して花卉の植付けを行い、潤いと安らぎのある街づくりを進めた。	
	
花いっぱいの日野駅前	
緑地用地を取得し、樹林地の保全を図った。	
	
緑地用地取得により保全された樹林地	

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅰ－6号線植樹帯設置工事	L = 419m A = 318㎡ 舗装工 197㎡ 植栽工（低木） 1,953株	11,824千円 ・財源内訳 { 都支出金 5,290千円 一般財源 6,534千円
生け垣等設置補助	市内全域対象 生け垣設置（1m当たり10,000円） 件数 30件 L = 367m 生け垣化 { ブロック塀等取壊し } { 1m当たり 6,000円 } 件数 8件 L = 65m	4,060千円 ・財源内訳 { 都支出金 2,030千円 一般財源 2,030千円
緑地信託	緑地の保全 契約件数 16件 契約面積 63,990㎡ 緑地保全用地の管理 下草刈りカ所 30カ所 実施面積 52,000㎡ 緑地保全料 支払件数 3件 A = 16,646㎡	20,095千円

成	果
	既存の並木ますと連続させて植樹帯を設け、ツツジを植栽した。道行く市民が、花と緑を楽しむ快適な道路景観を創出し、安全な歩行空間の確保を図った。
	
	安全・快適な歩行空間として整備された市道Ⅰ-6号線
	道路に面する部分への生け垣設置と、ブロック塀等の生け垣化を推進するため、この費用の一部を補助し緑豊かな街並みを創出した。
	緑地信託等に関する条例に基づき、樹林地の緑を保全するため、緑地所有者の理解と協力を得て事業の推進に努めている。樹林地の下草刈りや看板の設置などの維持管理作業を実施した。

事業名	事業の概要	事業費						
借上公共賃貸住宅供給	中堅所得者等の住居の安定を図るため、一般ファミリー型賃貸住宅を供給した。 (建物概要) ◦住宅名称：市民住宅 「第3かしの木ハイツ」 ◦構造：壁式プレキャストコンクリート造 ◦規模：3階建 1棟 ◦戸数：3LDK 18戸 ◦入居開始：1995年10月1日	29,559千円 ◦財源内訳 <table><tr><td>{ 国庫支出金</td><td>14,173千円</td></tr><tr><td>{ 都支出金</td><td>2,030千円</td></tr><tr><td>{ 一般財源</td><td>13,356千円</td></tr></table>	{ 国庫支出金	14,173千円	{ 都支出金	2,030千円	{ 一般財源	13,356千円
{ 国庫支出金	14,173千円							
{ 都支出金	2,030千円							
{ 一般財源	13,356千円							

成

果

「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、土地所有者の協力により建設された良質な賃貸住宅を市が一括して借上げ市民に供給する事業であり、多大な成果があった。

市民住宅の状況

名 称	所 在	戸 数	間 取 り	専 有 面 積	管 理 開 始
第 1 かしの木ハイツ	高 幡	18	3DK	54.46㎡	1992. 11
第 2 かしの木ハイツ	南 平	21	3LDK	62.14㎡	1994. 3
第 3 かしの木ハイツ	神 明	18	3LDK	65.09㎡	1995. 10

A black and white photograph of a three-story apartment building. The building has a modern design with multiple balconies and large windows. It is situated in an urban environment with some trees and a street in the foreground.

入居の始まった第3かしの木ハイツ

事業名	事業の概要	事業費
下田団地市営住宅建替工事	◦ 構造：プレキャスト鉄筋コンクリート造 ◦ 規模：3階建 1棟 ◦ 戸数：一般住戸 27戸 ◦ 建築面積：649.35㎡ ◦ 延床面積：1,637.81㎡ ◦ 付帯施設：自転車置場 ポンプ室 駐車場 外構整備一式	326,722千円 ◦ 財源内訳 { 国庫支出金 148,314千円 都支出金 44,611千円 地方債 126,000千円 一般財源 7,797千円 (6~7年度債務負担行為) ◦ 全体事業費 473,987千円

成 果
下田団地は、昭和36年に建設された簡易耐火造平屋建住宅15戸であり、公営住宅法に基づく建替事業として3階建、27戸の住宅建設を1994年12月に着手し、1995年10月に完成した。 この結果、建替事業の目的である土地の有効利用が図られ、住戸数の増加及び居住水準が向上し、良好な住宅団地が整備形成された。

完成した下田団地市営住宅

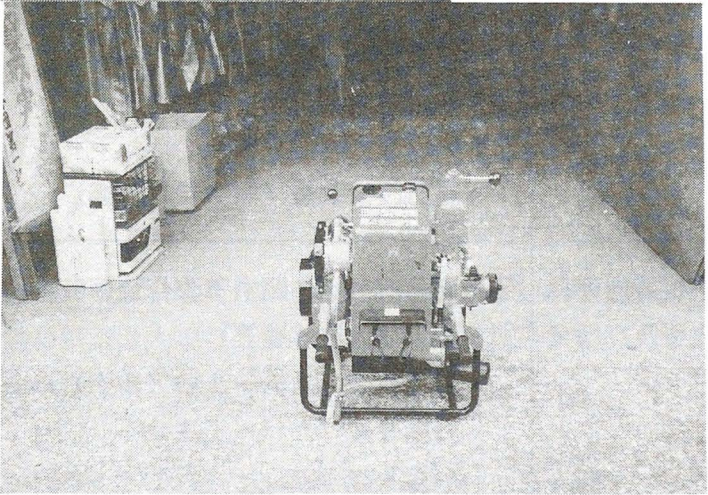
消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防水利整備	消火栓新設 32基 維持管理	43,445千円
耐震用貯水槽設置工事	容量 40t 3基 設置場所 たちばな公園 日野第六小学校 多摩平第一公園	28,634千円 。財源内訳 国庫支出金 3,804千円 都支出金 10,000千円 一般財源 14,830千円
急傾斜地崩壊防止工事	東京都が実施する落川地区急傾斜地崩壊防止工事に負担金を支出 A = 1,283 m ²	17,372千円 。財源内訳 都支出金 8,000千円 一般財源 9,372千円
防災啓発	防災マップ「わが家の防災心得」の印刷及び配布 体裁 B2判 縮尺 1/15,000 部数 70,000部	5,378千円
防災備蓄コンテナ設置	アルミ合金製 9.6m ² 2基 設置場所 日野第二小学校 日野第三小学校	2,781千円 。財源内訳 都支出金 800千円 一般財源 1,981千円

成 果
消火活動における水利の中心となる消火栓32基の新設及び維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
震災時に備えて、耐震用貯水槽3基を新設し、消防水利の充実を図った。
急傾斜地の崩壊防止工事を行い、災害の防止及び市民生活の安全性の向上を図った。
防災マップ「わが家の防災心得」を印刷し、全戸配布を行い、市民の防災意識の向上を図った。
小学校2校に防災備蓄コンテナを設置し、防災対策の向上を図った。 この設置により、市内の小学校20校すべてに防災備蓄コンテナが備えられた。

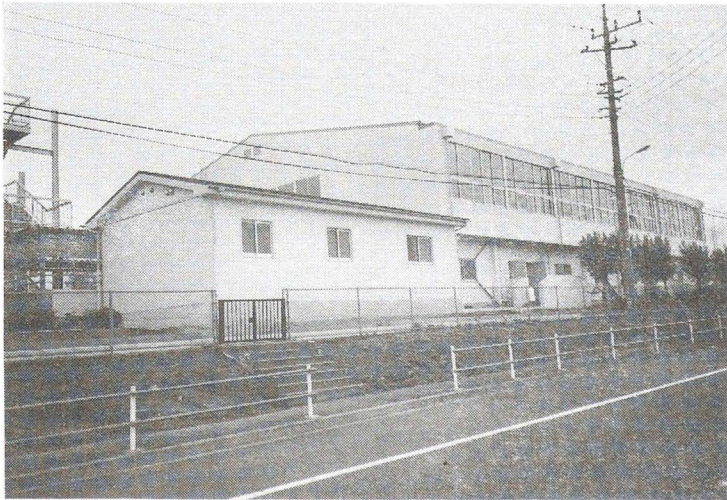
(消 防 費)

事業名	事業の概要	事業費
消防車両及び可搬ポンプ購入	消防ポンプ自動車 2台 配備先 第一分団第1部 第八分団第2部 可搬ポンプ 2台 配備先 第一分団第2部 第四分団第1部	25,633千円 。財源内訳 国庫支出金 6,938千円 都支出金 1,500千円 地方債 15,100千円 一般財源 2,095千円

成	果
消防団消防ポンプ自動車2台及び可搬ポンプ2台を更新し、非常備消防力の向上を図った。	
 	
更新された消防ポンプ自動車と可搬ポンプ	

教 育 費

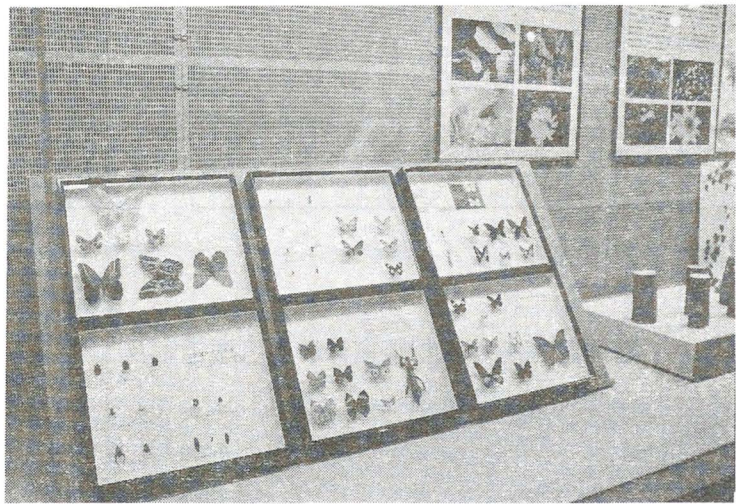
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
日野第六小学校校舎大規模改造工事	南校舎（鉄筋コンクリート2階建） 延床面積 1,599.81㎡に関する改修 ・建具改修（スチール→アルミ） ・外壁改修 ・屋上防水 ・床改修 ・便所改修 ・給排水衛生整備改修 ・電気整備改修	182,928千円 ・財源内訳 （国庫支出金 47,399千円 都支出金 59,200千円 一般財源 76,329千円）
日野第六小学校屋内運動場大規模改造工事	延床面積 765㎡に関する改修 ・撤去（床・外壁等） ・建具改修（スチール→アルミ） ・外壁改修（カバー工法） ・屋根改修 ・床改修（床の張替） ・電気設備改修（照明器具改修）	73,625千円 ・財源内訳 （国庫支出金 19,828千円 都支出金 24,500千円 一般財源 29,297千円）
高幡台小学校屋内運動場大規模改造及び増築工事	延床面積 714㎡に関する改修及び61㎡増築 ・撤去（床・外壁等） ・建具改修（スチール→アルミ） ・外壁改修（カバー工法） ・屋根改修 ・床改修（床の張替） ・電気設備改修（照明器具改修） ・増築（更衣室・便所・倉庫）	89,610千円 ・財源内訳 （国庫支出金 24,240千円 都支出金 26,000千円 一般財源 39,370千円）

成 果
昭和44年度に建設された南校舎（鉄筋コンクリート2階建）は、建築後25年以上が経過し老朽化が著しいため、大規模改造工事を実施し教育環境の整備を図った。
昭和45年度に建設された屋内運動場は、老朽化が進み外壁の汚れ、屋根防水の劣化など改修が必要な状況にあるため実施計画に基づき大規模改造工事を実施し、施設の維持と安全の確保を図った。
昭和48年度に建設された屋内運動場は、老朽化が進み外壁の汚れ、屋根防水の劣化など改修が必要な状況にあるため実施計画に基づき大規模改造工事を実施し、施設の維持と安全の確保を図った。同時に更衣室・便所・倉庫を増築した。

完成した体育館増築棟

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道使用切替工事	潤徳小学校 程久保小学校 旭が丘小学校 ・汚水排水・雨水排水 ・既存排水設備改修 ・既存浄化槽清掃	22,012千円 4,666千円 4,172千円
日野第六小学校北棟給水管改修工事	・給水管改修 ・衛生器具改修	14,244千円
ランチルーム整備	平山小学校 ・壁・天井全面改修 ・室内塗装 ・照明器具取替	5,150千円
浅井戸設置工事	滝合小学校・仲田小学校 手押しポンプ	1,425千円

成 果
平成7年度の公共下水道の使用開始が見込まれた学校（潤徳小・程久保小・旭が丘小）の下水道切替改修を実施し、既存排水設備を撤去して既存浄化槽を清掃し将来的に雨水利用等ができるように改修を実施した。
昭和44年度に建設された北校舎の給水管は、建築後25年以上が経過し、管内の腐食による赤水発生が著しいので施設の維持と安全衛生の確保を図った。
小学校全校に普通教室を転用して、落ち着いた雰囲気です食がとれる場所に改修する計画に基づき、1校を実施した。
児童の学習、池補給水及び災害時の雑用水を確保するため、浅井戸を設置した。 手押しポンプを備えた浅井戸

事業名	事業の概要	事業費
ふるさと博物館 企画展 『自然の色～郷土の自然からにじむ色』	期 間 7月4日～8月31日 展示内容 時代と共に移り変わる自然や生活の中の色 講演会 ◦「自然を撮る～植物写真について」 講師 宮城六郎 ◦「緑の社会～植物群落の成り立ち」 講師 富士 堯 体験学習会 ◦「土染めをしよう」 ◦「植物色の神秘を探る」 観覧人数 2,751人	5,456千円
戦後50年記念平和事業『戦争資料展』	市民から提供された戦争関連資料をもとに、テーマ毎に7回に分けて実施。	150千円

成 果
自然や生活の中での様々な色に関する展示に加えて、植物の植生や写真撮影についての講演会及び、身近な自然の素材を用いた色を楽しむ体験学習会を通じて、郷土の自然について考える機会をつくった。

昆虫標本で、生きていくために 様々な色彩を持っていることを学んだ
市民から提供された資料展示により、戦争体験を風化させず、次世代に語り継ぐと共に、平和意識の高揚を図った。

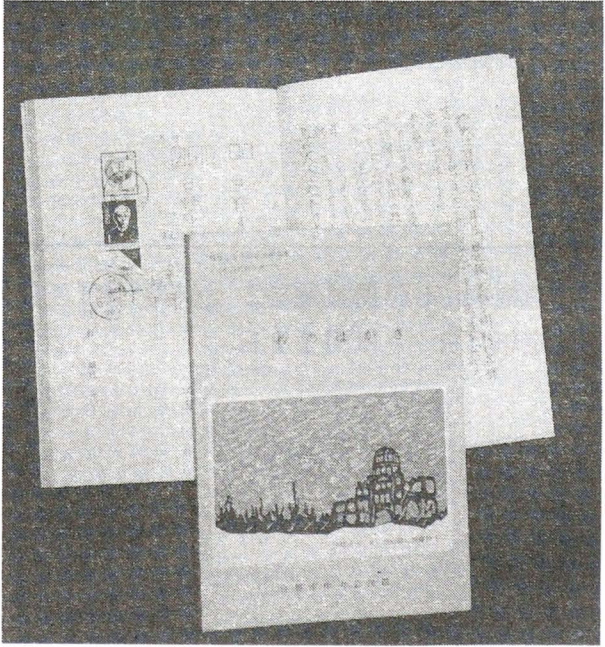
事業名	事業の概要	事業費
日野第一中学校食堂空調整備工事	延床面積 455㎡（既存） 空調設備（ガスヒートポンプ） ガス設備	15,450千円
教育相談室整備工事	日野第三中学校 大坂上中学校 普通教室を教育相談室に改修（準備室及び相談室 2 室）	4,471千円 4,120千円
生ごみ分解機設置	設置校 程久保小学校 1 台	4,120千円

成 果
食堂の環境を充実させるため、空調設備を設置した。
中学校全校に普通教室を転用して、就学・学習相談等の相談ができる場所に改修する計画に基づき 2 校の整備を実施した。 余裕教室を改修した相談室（日野第三中学校）
学校給食から出る生ごみを 1 日 3 0 kg 処理し、ごみ減量に役立った。

事業名	事業の概要	事業費
日野市立学校施設開放事業	6月15日より、日野第五小学校と南平小学校の学校施設を市民に開放した。 第五小学校（3室） 大ホール、会議室、音楽室 南平小学校（2室） 会議室、音楽室	1,789千円
東京都指定史跡「落川遺跡」整備工事	史跡整備 1,250㎡	27,453千円 ・財源内訳 都支出金 27,453千円

成 果
市民の社会教育活動及び地域社会活動振興に成果があった。 利用回数： 149回 利用延人数： 5,845人
東京都指定史跡を整備し、日野市民をはじめ、広く東京都民に歴史的変遷の認識を深めることが図れた。 公園として整備された落川遺跡

事業名	事業の概要	事業費
戦後50年記念平和事業	朗読劇 「一枚のはがきから あの日、あのとき8・15」 開催日 8月15日(火) 会場 市民会館 入場者 150人	481千円
	「一枚のはがき」冊子作成 ・形式 A5判 本文 144ページ ・部数 500部 ・配布先 投稿者及び関係機関	391千円

成果
平成6年度に募集した「一枚のはがきから—あなたの戦争体験談」をもとに朗読劇に構成し、23歳から88歳までの市民18人が出演して市民会館小ホールで公演。平和意識の高揚を図った。  戦争体験談を朗読している市民
市民から募集した戦争体験談を「一枚のはがきから—あなたの戦争体験談」の冊子に編集した。市内各図書館で閲覧ができ、市民に平和の貴さを訴えることができた。  冊子にまとめた「一枚のはがき」

事業名	事業の概要	事業費
中央図書館夜間開館	開始月日 10月12日(木) 開館日 火曜・木曜日 開館時間 午後7時まで	571千冊
陸上競技場公認申請	申請種別 第4種 認定年月日 3月22日	3,458千冊

成 果
従来、午前10時から午後5時までであった中央図書館の開館時間を、毎週火曜日と木曜日については2時間の延長をし、午後7時までとした。 これによって、主に通勤帰りの市民の利用が大変便利になった。 平成7年度実施状況 - 開館日数 46日 - 延利用者数 1,910人 - 延貸出冊数 5,797冊 - 一日平均利用者数 42人 - 一日平均貸出冊数 126冊 夜間開館した中央図書館 日野市民の森スポーツ公園陸上競技場が、公式の陸上競技会を開催できるようにするため、第4種公認申請を行い認定された。

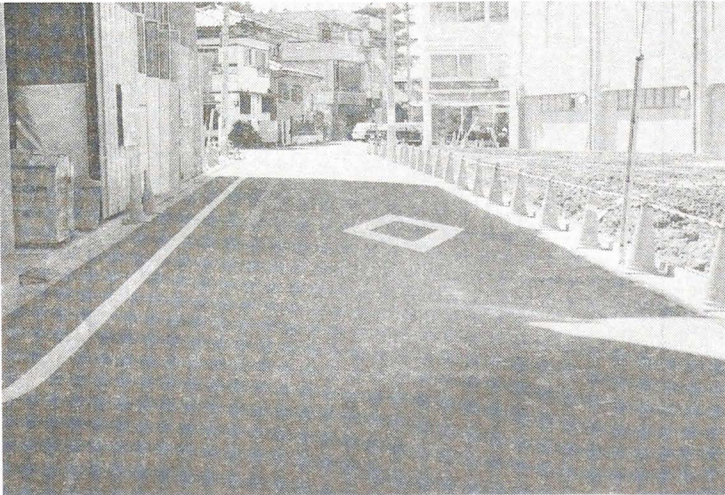
土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

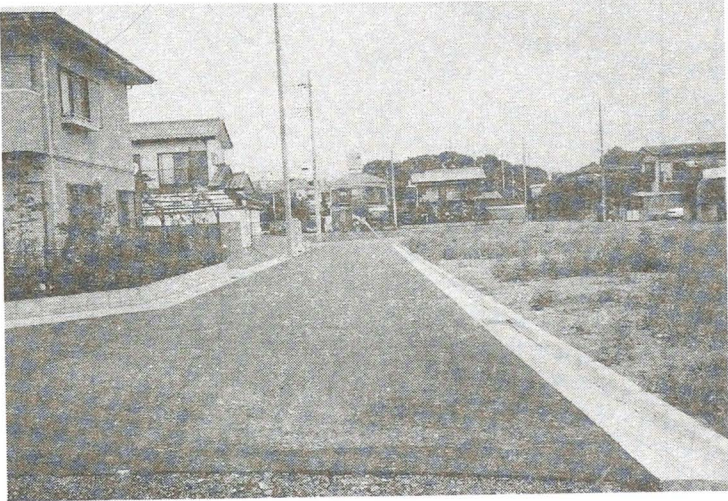
事業名	事業の概要	事業費
水辺を生かすまちづくり計画策定委託	調査及び資料作成	2,472千円 ・財源内訳 繰入金 2,472千円
区画整理事業事務電算化業務委託	区画整理事業全般における各種業務の電算化	9,888千円
組合等施行地区助成	組合施行の土地区画整理事業に対する技術指導及び事業費助成	581,515千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 38,000千円 繰入金 543,515千円

成	果
土地区画整理事業の中で、用水路等の水辺を生かした環境整備のあり方についての指針を定め、計画を実現するための調査・検討を行った。	
今後の区画整理事業の事務量増加を予想し、各種データを迅速かつ正確に把握し、能率的な事務を行うためのプログラム開発を行った。	
事業の実施地区及び計画地区に対して技術指導及び助成を行った。 ・実施地区 南平土地区画整理組合 70,000千円 四ツ谷前土地区画整理組合 100,000千円 落川土地区画整理組合 165,000千円 東光寺上第1土地区画整理組合 54,700千円 東光寺上第2土地区画整理組合 72,000千円 日野駅北土地区画整理組合 30,000千円 百草園駅北土地区画整理組合 30,693千円 新町土地区画整理組合 45,800千円 東豊田土地区画整理組合 2,322千円 (1996年1月16日 事業認可の公告) ・計画地区 平山土地区画整理組合設立準備会 11,000千円	

事業名	事業の概要	事業費
万願寺土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 127.2ha)	1,386,960千円 ・財源内訳 - 国庫支出金 3,650千円 - 都支出金 3,650千円 - 保留地 - 処分金 612,089千円 - 諸収入 332千円 - 一般財源 767,239千円 ・全体事業費 33,757,000千円
高幡土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 16.8ha)	319,455千円 ・財源内訳 - 繰入金 183,598千円 - 諸収入 27千円 - 一般財源 135,830千円 都交付金を含む執行額 863,605千円 ・全体事業費 11,868,800千円

成	果
区画街路の築造及び建物の移転等を実施した。 区画街路築造 W= 4.0～ 9.0m L= 965.6m 水路築造 W= 0.6m L= 52.7m (ボックスカルバート工事) 建物移転 19棟	 区画街路築造第103号工事
区画街路の築造及び建物の移転等を実施した。 区画街路築造 W= 6.0m L= 52.8m 建物移転 4棟	 区画街路築造第19号工事

事業名	事業の概要	事業費
豊田南土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 87.1ha)	1,026,738千円 ・財源内訳 - 国庫支出金 285,650千円 - 都支出金 276,550千円 - 繰入金 410,989千円 - 諸収入 181千円 - 一般財源 53,368千円 ・全体事業費 39,760,800千円
万願寺第二土地区画整理	換地業務、補償等 (施行面積 46.6ha)	144,762千円 ・財源内訳 - 都支出金 102,962千円 - 繰入金 35,902千円 - 諸収入 13千円 - 一般財源 5,885千円 都交付金を含む執行額 502,041千円 ・全体事業費 21,000,000千円

成	果
区画街路の築造及び建物移転等を実施するとともに仮換地指定を一部行った。 区画街路築造 W= 6.0m L= 59.0m 建物移転 15棟	 区画街路築造第13号工事
仮換地案の供覧を行った。 建物移転 6棟	

事業名	事業の概要	事業費
東町土地区画整理	換地業務等 (施行面積 34.5ha)	102,397千円 ・財源内訳 - 都支出金 67,203千円 - 繰入金 26,990千円 - 諸収入 12千円 - 一般財源 8,192千円 都交付金を含む執行額 378,426千円 ・全体事業費 16,812,000千円
西平山土地区画整理	換地業務等 (施行面積 91.4ha)	165,770千円 ・財源内訳 - 国庫支出金 45,000千円 - 都支出金 45,000千円 - 繰入金 58,361千円 - 諸収入 42千円 - 一般財源 17,367千円 ・全体事業費 38,900,000千円

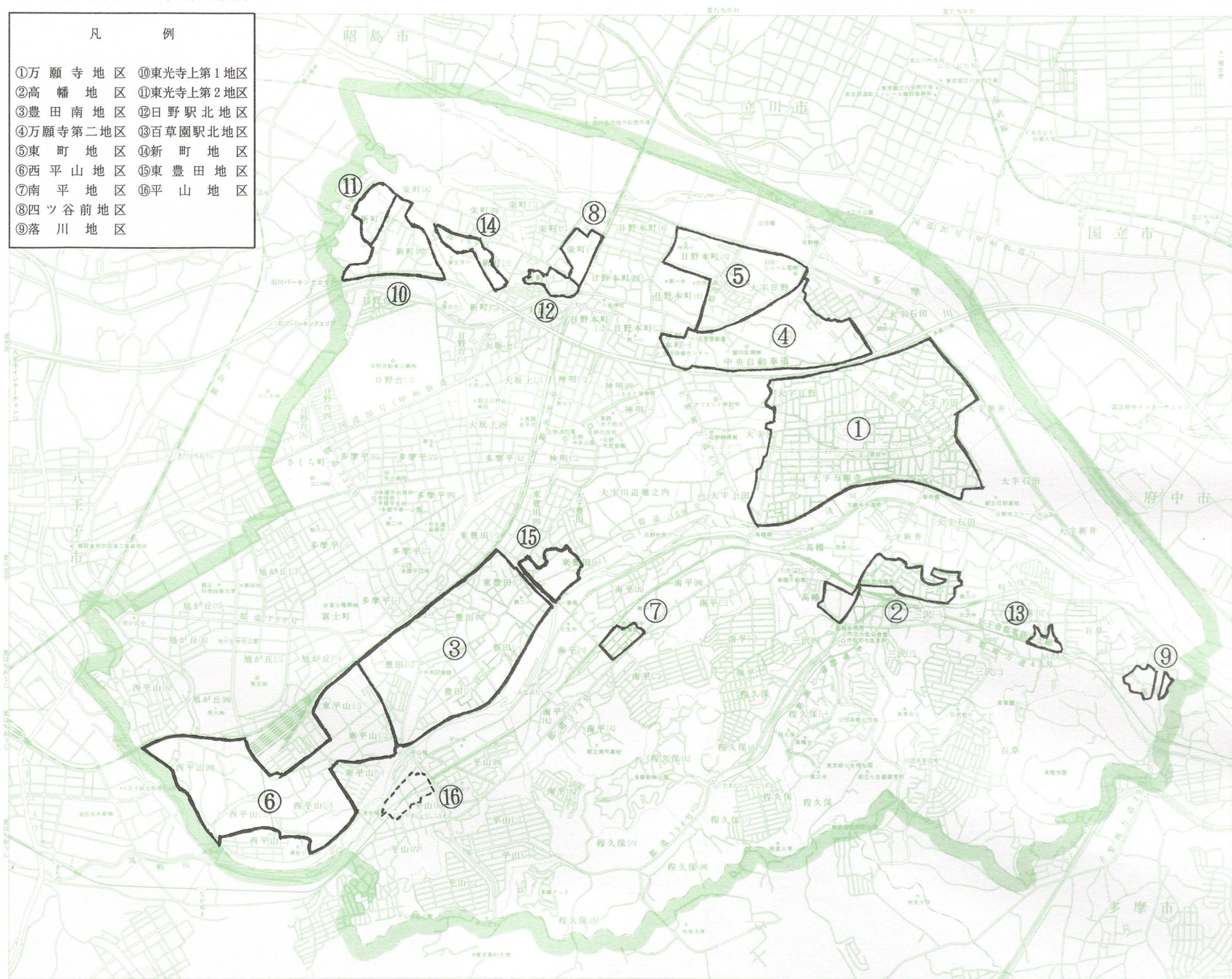
成	果
仮換地案の一部供覧を行った。 建物移転 8棟	
仮換地案の発表に向けての換地設計業務を行った。	

事業名	事業費の概要	事業費
東町上地区画整理	土地収容等 (施行面積 34.5ha)	・計画費用地域①-⑤ 計8・計画内課税調整 都支出金 67,283円 都入金 28,990円 都収入 12円 一般財源 4,192円 都交付金を含む執行額 378,428円 ・全体事業費 18,812,000円
西平山土地地区画整理	土地収容等 (施行面積 91.4ha)	・計画内課税調整 国庫支出金 45,900円 都支出金 45,900円 都入金 58,361円 都収入 42円 一般財源 15,367円 ・全体事業費 38,900,000円

(注) 各事業費は概算値です。

土地地区画整理事業箇所

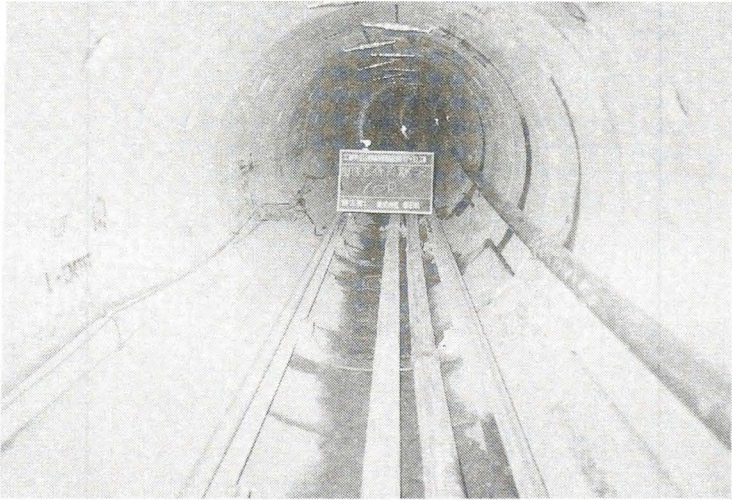
- 凡 例
- ①万願寺地区
 - ②高幡地区
 - ③豊田南地区
 - ④万願寺第二地区
 - ⑤東町地区
 - ⑥西平山地区
 - ⑦南平地区
 - ⑧四ツ谷前地区
 - ⑨落川地区
 - ⑩東光寺上第1地区
 - ⑪東光寺上第2地区
 - ⑫日野駅北地区
 - ⑬百草園駅北地区
 - ⑭新町地区
 - ⑮東豊田地区
 - ⑯平山地区



下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道	・管渠建設（污水） 〔南多摩処理区〕 ・管渠埋設 ◎ 200～800mm L=179m ・公共汚水柵設置 12カ所 〔浅川処理区〕 ・管渠埋設 ◎ 250～400mm L=10,739m 整備面積 58.98ha ・東京都新都市建設公社委託管渠埋設 ◎ 200～1,000mm L=11,934m 整備面積 41.53ha ・公共汚水柵設置 852カ所 〔秋川処理区〕 ・管渠埋設 ◎ 200～1,000mm L=1,343 m 整備面積 5.04ha ・公共汚水柵設置 183カ所 ・管渠建設（雨水） 〔東豊田排水区〕 ・雨水管渠埋設 ◎ 400～800mm L=128m	5,088,010千円 ・財源内訳 国庫支出金 1,000,000千円 都支出金 74,260千円 地方債 2,127,100千円 繰入金 1,797,382千円 諸収入 89,268千円

成	果
流域関連公共下水道として昭和57年度から事業を実施。 污水事業については、市内を南多摩・浅川・秋川の3処理区に分け整備を進め、平成4年度から3処理区全ての供用が開始されている。 南多摩処理区は、昭和57年度に事業着手して以来、ほぼ全域で供用開始している。 浅川処理区は、昭和59年度の事業認可以来、浅川右岸を中心に整備を進めている。平成7年度は主として南平・程久保・三沢・新井地区の一部、及び浅川左岸の日野・栄町・石田地区の一部の面整備を行った。 また、東京都新都市建設公社に委託して、浅川左岸の日野本町・神明地区の一部及び浅川右岸の平山地区の一部を整備した。 秋川処理区は、昭和60年度の事業認可以来整備を進めている。平成7年度は旭が丘及び西平山地区の一部の整備を実施した。 なお、1995年6月に浅川処理区 66.32ヘクタール、3,637人、秋川処理区 1.2ヘクタール、106人、9月に浅川処理区3.7ヘクタール、320人の供用開始を行い、71.22ヘクタール、4,063人となった。 雨水事業については、多摩平地区の一部の整備を行った。	
	
公共下水道の管渠埋設工事	

事業名	事業の概要	事業費
流域下水道	〔南多摩処理区〕 南多摩処理場用地取得 〔浅川処理区〕 浅川処理場用地取得 浅川処理場建設工事等 日野幹線工事等 〔秋川処理区〕 八王子処理場用地取得 八王子処理場建設工事等 八王子幹線工事等	399,068千円 ・財源内訳 { 地方債 339,400千円 { 繰入金 59,668千円

成 果
流域下水道事業は、都が建設・管理し、関係市町村が負担金を支払う事業である。 南多摩処理区については、南多摩処理場用地の取得等を行った。 浅川処理区・秋川処理区については、処理場用地の取得、建設工事及び幹線の埋設工事を行った。

市立総合病院事業会計による事業

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
日野市立病院建設基本計画策定	多摩平四丁目3番地に建て替えるための建設基本計画を策定。 策定に当たっては、日野市立病院建設計画に関する懇談会を開催し、意見を伺うと共に、院内に建替検討委員会を設け検討した。	22,660千円
日野市立病院建設に伴う設計業務委託	建設予定地 日野市多摩平四丁目3番地 規模・内容 病床数 一般病床 300床 伝染病床 15床 診療科 16診療科 延床面積 約19,500㎡ 付属施設 託児所、駐車場	70,400千円 ・全体事業費 234,840千円
MRI室新設工事	MRI室新設 鉄骨造平屋建 55.79㎡	35,535千円
MRI室シールド工事	MRI室 磁気・電波シールド工事 変動磁場対策工事	30,233千円
2階・3階病棟配膳室改修工事	病棟配膳室の改修	2,163千円
屋上防水工事	外来棟・病棟の屋上防水の改修	7,519千円
プレハブ冷凍冷蔵庫設置工事	栄養科内のプレハブ冷凍・冷蔵庫の建替	2,041千円

成 果
市域の中核的病院として、市域全体の医療供給体制の中での果たすべき役割・在り方からみた整備すべき医療機能について、また、施設・設備及び経営等について整備の方向を策定した。 今後、本計画に沿って事業の推進を図っていく。 成果品 ・日野市立病院建設基本計画書（A4判 119ページ）
基本設計及び実施設計を委託した。
より高度な医療を行うためのMRI（磁気共鳴断層撮影装置）の導入が可能となった。
病棟での配膳業務が機能的になった。
改修工事により外来棟・病棟の屋上防水部の劣化を防いだ。
貯蔵食品の保冷能力が向上し、給食業務が効率化した。

（市立総合病院事業会計）

事業名	事業の概要	事業費
医療機器等購入	ビデオラクスⅢカメラシステム 5,026千円	64,529千円
	消化管汎用ビデオスコープ 2,266千円	
	表在用アニュラアレイプローブ 3,296千円	
	処置用HYS-F Tシステム 3,307千円	
	造影剤注入装置 2,101千円	
	人工呼吸器 5,150千円	
	ポータブルデフィブリレーター 2,265千円	
	全自動血液凝固測定装置 7,519千円	
	多項目自動血球測定装置 2,060千円	
	眼底撮影装置 2,987千円 ほか	
賃貸借による医療機器の導入	全身骨密度測定装置	3,560千円

成 果
小型・軽量化され、手術時の撮影が便利になった。 消化管狭窄患者、小児、高齢者の内視鏡検査にも使用可能となった。 緻密な画像が得られ、より精密な臓器診断が可能となった。 子宮体部での各種疾患の観察診断・処置能力が向上した。 C T検査時間の短縮とコンピュータ制御により安全性と造影効果が向上した。 バッテリーを内蔵しており急な停電にも対応でき、また画面による患者の状況や波形の監視の的確性が高まった。 救急室において重症不整脈の緊急処置が可能となった。 緊急時に迅速な測定結果が得られ、また全自動により作業が省力化された。 休日・夜間等の緊急時の測定が容易になった。 オートフォーカス・メモリー機能等の充実により眼底観察・撮影がより効率化した。
骨密度の測定により、骨粗しょう症の予防と早期治療が可能となった。

受託水道事業特別会計による事業

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
石綿管取替	旭が丘二丁目3～17番地先間 ほか16件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～200mm、L=7,751.4m	507,665千円
配水管新設等	日野1085番地先ほか21件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～500mm、L=3,932.0m	233,057千円
土地区画整理地内 水道施設整備	万願寺・高幡・豊田南・南平・四ツ谷前 土地区画整理地内 ダクタイル鋳鉄管 φ75～250mm、L=1,937.7m	88,703千円
導水管布設替	多摩平三丁目1～四丁目3番地先 ほか3件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～200mm、L=515.4m	33,586千円
設備工事	神明三号水源更生工事ほか5件	49,667千円
配水管布設替及び移設 ほか	旭が丘二丁目3～17番地先間 ほか30件 ダクタイル鋳鉄管 φ75～200mm、L=3,164.3m	231,346千円
消火栓関連	消火栓新設及び移設 70基	25,726千円
給水管取付替	1,359栓	203,049千円

成	果
	「安全でおいしい水を安定供給」を基本に、漏水事故防止及び震災対策として、ダクタイル鋳鉄管への取替を行った。
	配水管未布設地域に配水管を布設し、区域拡充に努めた。
	土地区画整理地内の水道施設整備に努めた。
	導水管整備により安定した水の供給に努めた。
	浄水所・配水所の施設整備により安定給水に努めた。
	道路改修・下水道・他企業工事に伴い既存配水管の移設を行うと共に、老朽管の布設替工事により配水管の整備に努めた。
	消防水利の確保に努めた。
	老朽給水管（鉛管）をステンレス鋼管に取替え、漏水事故防止、震災対策及び安全な水の給水に努めた。

（受託水道事業特別会計）

平成7年度
配水管工事箇所



財 政 状 況 の 資 料

各 会 計 別 決 算 総 括 表

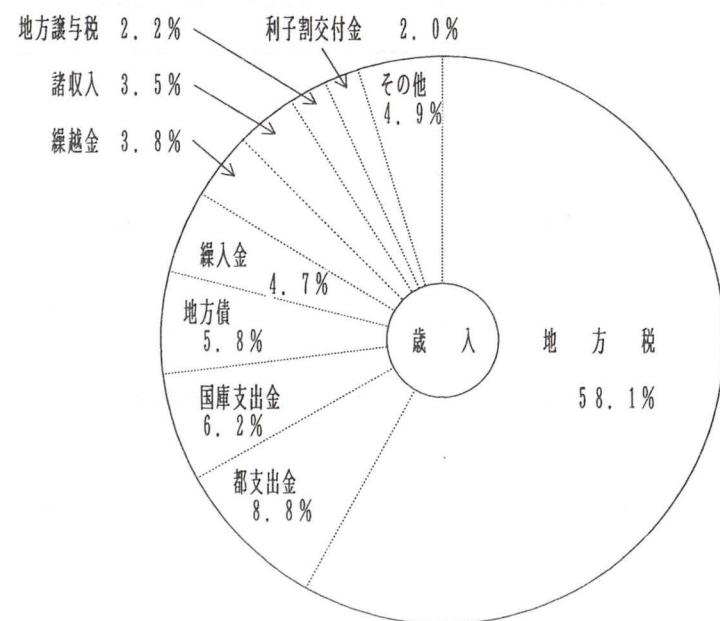
(単位：円)

会 計 別		歳
		予 算 額
一 般 会 計		46,466,117,000
特 別 会 計		32,929,995,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,133,014,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	4,472,684,000
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,493,172,000
	市 立 総 合 病 院 事 業 会 計	4,144,447,000
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	2,371,489,000
	老 人 保 健 特 別 会 計	7,269,842,000
	老 人 入 院 共 済 事 業 特 別 会 計	45,347,000
合 計		79,396,112,000

入	歳 出	
決 算 額	予 算 額	決 算 額
46,591,503,223	46,466,117,000	45,834,869,962
32,265,331,544	33,234,706,000	31,785,279,871
6,208,565,926	6,133,014,000	6,089,518,534
4,266,656,236	4,472,684,000	3,842,761,886
8,163,689,405	8,493,172,000	8,025,015,460
4,100,009,991	4,449,158,000	4,330,690,103
2,347,850,207	2,371,489,000	2,347,850,207
7,134,746,048	7,269,842,000	7,106,993,483
43,813,731	45,347,000	42,450,198
78,856,834,767	79,700,823,000	77,620,149,833

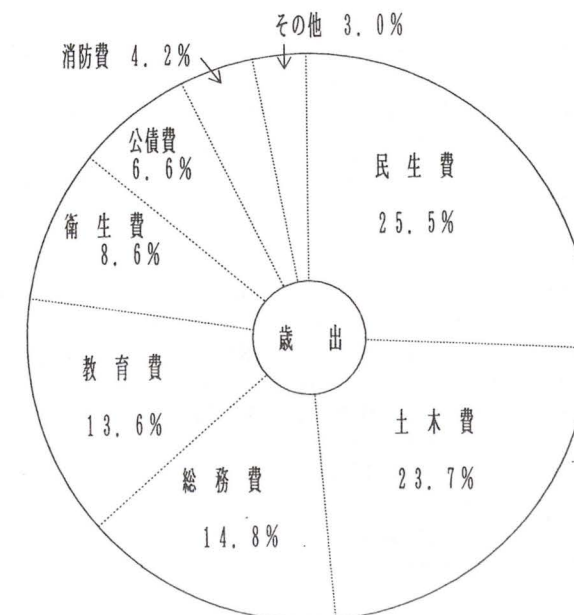
決算額構成比（普通会計）

歳	入		
	(区 分)	(決 算 額) 千 円	(構 成 比) %
地 方 税		28,638,769	58.1
地 方 譲 与 税		1,078,443	2.2
利 子 割 交 付 金		973,401	2.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		2,446	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		552,097	1.1
地 方 交 付 税		28,255	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		30,090	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金		379,002	0.8
使 用 料		669,251	1.4
手 数 料		159,897	0.3
国 庫 支 出 金		3,035,063	6.2
都 支 出 金		4,360,129	8.8
財 産 収 入		179,828	0.4
寄 附 金		410,276	0.8
繰 入 金		2,316,787	4.7
繰 越 金		1,881,949	3.8
諸 収 入		1,707,977	3.5
地 方 債		2,850,300	5.8
合 計		49,253,960	100.0



歲 出

(区 分)		(決 算 額) 千 円	(構 成 比) %
議 會	費	447,246	0.9
総 務	費	7,109,156	14.8
民 生	費	12,244,962	25.5
衛 生	費	4,129,187	8.6
労 働	費	253,972	0.5
農 業	費	203,639	0.4
商 工	費	262,210	0.6
土 木	費	11,413,321	23.7
消 防	費	2,012,747	4.2
教 育	費	6,519,151	13.6
災 害 復 旧	費	0	0.0
公 債	費	3,175,397	6.6
諸 支 出	金	301,081	0.6
合 計		48,072,069	100.0



歳入の状況（普通会計）

区 分		平成 7			
		決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A) - (B)
			特定財源	一般財源等	
1	地 方 税	28,638,769		1,948,137	26,690,632
2	地 方 譲 与 税	1,078,443			1,078,443
3	利 子 割 交 付 金	973,401			973,401
4	ゴルフ場利用税交付金				
5	特別地方消費税交付金	2,446			2,446
6	軽油・自動車取得税交付金	552,097			552,097
7	地 方 交 付 税	28,255		28,255	
8	交通安全対策特別交付金	30,090			30,090
9	分担金及び負担金	379,002			379,002
10	使 用 料	669,251		90,714	578,537
11	手 数 料	159,897		28,699	131,198
12	国 庫 支 出 金	3,035,063	692,989	227,097	2,114,977
13	国有提供施設等所在市町村助成交付金				
14	都 道 府 県 支 出 金	4,360,129	1,553,046	25,242	2,781,841
15	財 産 収 入	179,828	105,764	335	73,729
16	寄 附 金	410,276	410,276		
17	繰 入 金	2,316,787	1,064,814	1,251,973	
18	繰 越 金	1,881,949	2,436	1,879,513	
19	諸 収 入	1,707,977	874,079	460,904	372,994
内 訳	収 益 事 業 収 入	334,850		334,850	
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	252,378			252,378
	そ の 他	1,120,749	874,079	126,054	120,616
20	地 方 債	2,850,300	731,200	2,119,100	
	うち都道府県貸付金	493,000	493,000		
	うち減税補てん債	2,119,100		2,119,100	
(歳 入 合 計)		49,253,960	5,434,604	8,059,969	35,759,387
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	11.0	16.4	72.6

(単位：千円)

年 度				平成 6 年 度		
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち経常一般 財 源 等	決算額構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
	26,690,632	58.1	8.3	26,449,683	24,634,373	55.2
	1,078,443	2.2	2.0	1,057,172	1,057,172	2.2
	973,401	2.0	4.1	934,932	934,932	1.9
	2,446	0.0	△12.2	2,786	2,786	0.0
	552,097	1.1	5.2	524,693	524,693	1.1
		0.0	0.9	28,010		0.1
	30,090	0.1	△ 0.5	30,250	30,250	0.1
379,002		0.8	12.0	338,275		0.7
513,911	64,626	1.4	8.5	616,691	64,890	1.3
131,198		0.3	17.3	136,257		0.3
2,114,977		6.2	△ 2.6	3,116,754		6.5
2,781,841		8.8	7.7	4,047,069		8.4
66,766	6,963	0.4	△37.4	287,135	6,193	0.6
		0.8	△15.4	484,691		1.0
		4.7	11.1	2,085,373		4.3
		3.8	9.9	1,713,000		3.6
333,686	39,308	3.5	△37.4	2,728,868	61,966	5.7
		0.7	△ 7.3	361,350		0.8
242,699	9,679	0.5	0.7	250,625	5,624	0.5
90,987	29,629	2.3	△47.1	2,116,893	56,342	4.4
		5.8	△15.0	3,353,400		7.0
		1.0	3.6	476,000		1.0
		4.3	△10.7	2,372,800		5.0
6,321,381	29,438,006	100.0	2.8	47,935,039	27,317,255	100.0
12.8	59.8			100.0	57.0	

(単位 :千円)

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額◎ の対前年度 増減率 (%)
現年課税分 ⑤	滞納繰越分 ⑥	合 計 ⑦	標準税率超 過収入済額 ⑧	⑨	⑩	⑪	前年度に おける徴 収率 ⑫ ⑬ × 100	
				— ⑭	— ⑮	— ⑯		
26,425,451	265,181	26,690,632	384,696	98.3	25.0	95.5	95.7	8.3
26,425,451	265,181	26,690,632	384,696	98.3	25.0	95.5	95.7	8.3
16,001,401	180,428	16,181,829	384,696	98.2	23.8	94.9	94.8	10.4
131,503	1,806	133,309		97.7	23.8	93.8	94.0	3.5
12,823,196	175,798	12,998,994		97.9	23.8	93.9	94.0	4.6
186,390		186,390		100.0		100.0	98.0	△ 7.9
296,420	275	296,695		99.6	25.6	99.4	99.4	7.2
2,750,282	2,549	2,752,831	384,696	99.6	25.5	99.4	99.4	50.3
9,626,518	82,601	9,709,119		98.4	28.1	96.3	96.9	6.4
9,501,190	82,601	9,583,791		98.4	28.1	96.3	96.8	5.9
4,024,692	34,990	4,059,682		98.4	28.1	96.3	96.8	7.4
3,369,183	29,291	3,398,474		98.4	28.1	96.3	96.8	8.9
2,107,315	18,320	2,125,635		98.4	28.1	96.3	96.8	△ 1.1
125,328	/	125,328	/	100.0		100.0	100.0	54.6
64,015	2,152	66,167		95.0	33.1	89.6	90.4	1.0
652,032		652,032	/	100.0		100.0	100.0	0.8
81,485		81,485	/	100.0		100.0	100.0	△39.7
75,136		75,136	/	100.0		100.0	100.0	△36.9
6,349		6,349	/	100.0		100.0	100.0	△60.5
			/					
			/					
1,931,633	16,504	1,948,137		98.4	28.1	96.3	96.8	7.3
			/					
1,931,633	16,504	1,948,137	/	98.4	28.1	96.3	96.8	7.3
1,295,899	11,072	1,306,971	/	98.4	28.1	96.3	96.8	6.6
635,734	5,432	641,166	/	98.4	28.1	96.3	96.8	8.9
			/					
			/					
			/					
28,357,084	281,685	28,638,769	384,696	98.3	25.2	95.6	95.8	8.3
2,003,872	52,464	2,056,336	/	93.1	14.5	81.8	82.9	11.0
			/					

歳出の状況（普通会計）

区 分		平成 7			
		決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差 引 経 常 的 な も の (A)-(B)
			特定財源	一般財源等	
1	人 件 費 (a)	12,501,642	59,325	275,470	12,166,847
2	物 件 費	7,613,715	112,044	613,400	6,888,271
3	維 持 補 修 費	500,558			500,558
4	扶 助 費	5,414,434	145	50	5,414,239
5	補 助 費 等	5,391,038	64,442	1,618,068	3,708,528
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	407,182		190,355	216,827
	(2) (1) 以 外 の も の	4,983,856	64,442	1,427,713	3,491,701
6	公 債 費	3,175,397			3,175,397
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	3,175,397			3,175,397
	(2) 一 時 借 入 金 利 子				
7	積 立 金	2,035,415	535,451	1,499,964	
8	投資及び出資金・貸付金	242,990			242,990
9	繰 出 金	4,364,373	1,004,375	1,459,576	1,900,422
10	前年度繰り上げ充用金				
計 (1～10)		41,239,562	1,775,782	5,466,528	33,997,252
11	投 資 的 経 費	6,832,507	3,237,454	3,595,053	
うち人件費 (b)		136,459		136,459	
(1) 普通建設事業費		6,832,507	3,237,454	3,595,053	
うち単独事業費		5,294,426	1,936,260	3,358,166	
(2) 災害復旧事業費					
(3) 失業対策事業費					
歳 出 合 計		48,072,069	5,013,236	9,061,581	33,997,252
うち人件費 (a) + (b)		12,638,101	59,325	411,929	12,166,847
歳 出 構 成 比 (%)		100.0	10.4	18.9	70.7

(単位：千円)

年 度						平成 6 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	減税補てん債を一 般財源等に加えた 経常収支比率%	決 算 額	左のち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等								
906,961	11,259,886	26.0	4.8	38.2	35.7	11,929,518	10,996,327	25.9	40.3
1,479,135	5,409,136	15.8	1.9	18.4	17.1	7,473,812	5,268,784	16.2	19.3
24,546	476,012	1.1	5.5	1.6	1.5	474,575	412,535	1.0	1.5
3,497,399	1,916,840	11.3	6.9	6.5	6.1	5,062,687	1,859,984	11.0	6.8
451,360	3,257,168	11.2	3.9	11.1	10.3	5,188,609	2,690,826	11.3	9.8
	216,827	0.8	43.7	0.8	0.7	283,270	107,394	0.6	0.4
451,360	3,040,341	10.4	1.6	10.3	9.6	4,905,339	2,583,432	10.7	9.4
123,077	3,052,320	6.6	3.6	10.4	9.7	3,066,672	2,957,381	6.7	10.8
123,077	3,052,320	6.6	3.6	10.4	9.7	3,065,521	2,956,230	6.7	10.8
			皆 減			1,151	1,151	0.0	0.0
		4.2	12.0			1,816,862		3.9	
242,699	291	0.5	△19.9	0.0	0.0	303,547	1,004	0.7	0.0
17,572	1,882,850	9.1	7.2	6.4	6.0	4,072,815	1,246,038	8.8	4.6
6,742,749	27,254,503	85.8	4.7	92.6	86.4	39,389,097	25,432,879	85.5	93.1
		14.2	2.5	(12.2)	(11.4)	6,663,993		14.5	(7.0)
		0.3	△4.0	(0.4)	(0.4)	142,114		0.3	(0.5)
		14.2	2.5	(12.2)	(11.4)	6,663,993		14.5	(7.0)
		10.9	19.0	(11.4)	(10.6)	4,414,670		9.6	(5.3)
				()	()				()
				()	()				()
6,742,749	27,254,503	100.0	4.4			46,053,090	25,432,879	100.0	
906,961	11,259,886	26.3	4.7			12,071,632	10,996,327	26.2	
14.0	56.7					100.0	55.2		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財
		国 庫 支 出 金
総 務 費	97,980	
民 生 費	46,526	
衛 生 費	233,288	1,157
農 業 費	16,000	
土 木 費	5,422,208	556,314
消 防 費	76,642	10,742
教 育 費	638,782	91,467
諸 支 出 金	301,081	
合 計	6,832,507	659,680

（単位：千円）

源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
			97,980
			46,526
			232,131
15,020			980
790,528	716,100	880,240	2,479,026
20,300	15,100	2,373	28,127
138,113			409,202
			301,081
963,961	731,200	882,613	3,595,053

地 方 債 現 在 高 の 状 況

区 分		平成 6 年度 末 現 在 高 (A)	平成 7 年度 発 行 額 (B)	平成 7 年度元利	
				元 金 (C)	利 子
普 通 会 計	1 一 般 公 共 事 業	193,807		12,172	11,371
	2 一 般 単 独 事 業	7,062,725	112,200	628,404	375,167
	3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,489,900	126,000	46,609	76,468
	4 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	6,132,432		426,155	404,842
	5 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	80,000		10,000	3,720
	6 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	2,288,336		349,500	128,273
	7 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,116,260		157,843	171,476
	8 財 源 対 策 債	385,920		45,521	25,654
	9 減 税 補 て ん 債	2,372,800	2,119,100		102,917
	10 都 貸 付 金	2,247,345	493,000	108,468	90,837
小 計		25,369,525	2,850,300	1,784,672	1,390,725
下水道事業（準公営）会計		26,869,649	2,466,500	220,124	1,314,007
市立総合病院事業会計		281,898		11,629	20,783
合 計		52,521,072	5,316,800	2,016,425	2,725,515

(単位：千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差 引 現 在 高 (A) + (B) - (C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特 定 財 源	税 等		政 府 資 金	そ の 他
23,543		23,543	181,635	181,635	
1,003,571		1,003,571	6,546,521	4,870,601	1,675,920
123,077	123,077		1,569,291	1,386,161	183,130
830,997		830,997	5,706,277	5,642,477	63,800
13,720		13,720	70,000		70,000
477,773		477,773	1,938,836	1,938,836	
329,319		329,319	2,958,417	2,748,417	210,000
71,175		71,175	340,399	340,399	
102,917		102,917	4,491,900	4,491,900	
199,305		199,305	2,631,877		2,631,877
3,175,397	123,077	3,052,320	26,435,153	21,600,426	4,834,727
1,534,131		1,534,131	29,116,025	19,754,137	9,361,888
32,412		32,412	270,269	270,269	
4,741,940	123,077	4,618,863	55,821,447	41,624,832	14,196,615

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

会 計 名	利 率 借 入 先		平成 6 年度	平成 7 年度	平成 7 年度	差引現在高	
			現 在 高 (A)	発 行 額 (B)	償 還 元 金 額 (C)	(A) + (B) - (C) (D)	
普 通 会 計	1 政 府 資 金		20,597,550	2,357,300	1,354,424	21,600,426	
	内 訳	(1) 資 金 運 用 部	11,448,796	2,342,200	706,669	13,084,327	
		内	(7) (イ) 以外 の も の	7,142,254	2,342,200	228,202	9,256,252
			(イ) 年金資金によるもの	4,306,542		478,467	3,828,075
		(2) 簡 易 保 険 局		9,148,754	15,100	647,755	8,516,099
	2 公 営 企 業 金 融 公 庫		1,548,910		190,020	1,358,890	
	3 市 中 銀 行		882,900		100,000	782,900	
	4 共 済 組 合 等		92,820		31,760	61,060	
	5 そ の 他		2,247,345	493,000	108,468	2,631,877	
	小 計 (E)		25,369,525	2,850,300	1,784,672	26,435,153	
下 水 道 事 業 (準公営) 会 計	1 政 府 資 金		18,149,464	1,735,700	131,027	19,754,137	
	内 訳	(1) 資 金 運 用 部	14,892,264	1,735,700	131,027	16,496,937	
		内	(7) (イ) 以外 の も の	14,892,264	1,735,700	131,027	16,496,937
			(イ) 年金資金によるもの				
		(2) 簡 易 保 険 局		3,257,200			3,257,200
	2 公 営 企 業 金 融 公 庫		7,914,201	709,800	83,608	8,540,393	
	3 そ の 他		805,984	21,000	5,489	821,495	
小 計 (F)		26,869,649	2,466,500	220,124	29,116,025		
市 立 総 合 病 院 事 業 会 計	1 政 府 資 金		281,898		11,629	270,269	
	内 訳	(1) 資 金 運 用 部	281,898		11,629	270,269	
		内	(7) (イ) 以外 の も の				
			(イ) 年金資金によるもの	281,898		11,629	270,269
		(2) 簡 易 保 険 局					
	小 計 (G)		281,898		11,629	270,269	
合 計 (E) + (F) + (G)			52,521,072	5,316,800	2,016,425	55,821,447	

(単位：千円)

(D) の 利 率 別 内 訳							
5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	7.0 % 以下	7.5 % 以下	8.0 % 以下	8.5 % 以下
10,929,121	322,857		4,629,214	766,926	4,952,308		
7,092,195	322,857		1,808,373	280,060	3,580,842		
5,911,544	322,857		188,725	280,060	2,553,066		
1,180,651			1,619,648		1,027,776		
3,836,926			2,820,841	486,866	1,371,466		
125,633			157,187		909,037	167,033	
782,900							
61,060							
2,046,569	74,148		54,157	71,654	385,349		
13,945,283	397,005		4,840,558	838,580	6,246,694	167,033	
13,319,791	2,777,149		2,347,004	909,500	400,693		
10,062,591	2,777,149		2,347,004	909,500	400,693		
10,062,591	2,777,149		2,347,004	909,500	400,693		
3,257,200							
5,663,674		843,600	741,679	758,500	503,647	29,293	
811,101					10,394		
19,794,566	2,777,149	843,600	3,088,683	1,668,000	914,734	29,293	
					270,269		
					270,269		
					270,269		
					270,269		
33,739,849	3,174,154	843,600	7,929,241	2,506,580	7,431,697	196,326	

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	5	1 0	1 5
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1	報 酬	193,665,000	166,935,451	100,197,489
2	給 料	43,923,100	1,081,092,430	1,489,278,939
3	職 員 手 当 等	137,299,247	2,123,924,537	1,181,499,633
4	共 済 費	25,957,437	571,070,603	254,100,558
5	災 害 補 償 費		84,100	
7	賃 金		35,852,566	179,841,233
8	報 償 費	120,000	52,337,514	102,814,260
9	旅 費	8,601,368	8,692,281	6,332,273
10	交 際 費	988,942	2,792,515	
11	需 用 費	12,989,790	310,571,823	260,843,857
12	役 務 費	521,566	85,074,373	36,955,662
13	委 託 料	11,071,713	580,968,724	1,577,657,621
14	使用料及び賃借料	2,092,410	211,039,521	121,700,648
15	工 事 請 負 費		77,759,850	43,612,260
16	原 材 料 費		47,904	106,193
17	公 有 財 産 購 入 費			1,403,780
18	備 品 購 入 費	42,319	27,639,037	13,310,034
19	負担金、補助及び交付金	9,973,000	259,799,738	506,869,751
20	扶 助 費			5,261,825,621
21	貸 付 金		500,000	14,090,000
22	補償、補填及び賠償金		19,795,489	
23	償還金、利子及び割引料		77,866,891	68,430
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金		2,035,415,159	
26	寄 附 金			
27	公 課 費		1,463,200	
28	繰 出 金		4,375,165	1,232,851,000
	予 備 費			
	合 計	447,245,892	7,735,098,871	12,385,359,242

(単位：円)

2 0	2 5	3 0	3 5	4 0
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
1,407,500		11,892,000		840,000
325,700,909	13,368,100	49,368,677	14,003,400	444,177,619
297,259,485	12,732,223	43,026,708	12,629,762	378,310,107
57,617,959	2,265,476	8,255,866	2,371,395	74,895,665
36,239,948		239,430		1,592,655
24,084,858	84,000	1,190,518	97,785	2,260,529
985,998	153,400	1,933,249	81,711	2,717,260
		117,130		
381,903,085	2,041,045	2,784,570	1,197,477	151,950,952
124,283,636	230,199	256,869	168,667	4,211,633
1,471,462,650	13,543,961	18,864,527		488,394,603
5,220,259	80,100	2,457,391	151,160	80,548,654
117,193,400				957,695,660
342,934				10,065,172
				1,015,612,101
10,645,695	265,740	287,164		8,622,416
1,227,491,887	35,662,070	38,406,205	96,639,559	103,452,069
88,986	1,256,500			
	53,000,000		125,000,000	
				10,634,311
2,412,800				
				4,631,300,000
4,084,341,989	134,682,814	179,080,304	252,340,916	8,367,281,406

節	款	4 5	5 0	5 5
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1	報 酬	31,300,000	164,822,320	
2	給 料		1,558,317,161	
3	職 員 手 当 等		1,194,013,731	
4	共 済 費		264,619,681	
5	災 害 補 償 費			
7	賃 金		54,825,267	
8	報 償 費	9,999,873	53,538,565	
9	旅 費	914,520	5,818,429	
10	交 際 費	140,000	2,648,847	
11	需 用 費	44,033,981	809,143,987	
12	役 務 費	2,030,040	36,259,277	
13	委 託 料	1,783,114,333	615,045,486	
14	使用料及び賃借料	6,425,222	162,382,089	
15	工 事 請 負 費	31,007,120	550,031,330	
16	原 材 料 費	836,360	1,837,543	
17	公有財産購入費		4,551,900	
18	備 品 購 入 費	28,392,362	231,777,832	
19	負担金、補助及び交付金	73,495,760	378,411,109	
20	扶 助 費		81,118,876	
21	貸 付 金		400,000	
22	補償、補填及び賠償金	190,550	83,000	
23	償還金、利子及び割引料		1,199,570	3,058,826,361
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費	667,800		
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	合 計	2,012,547,921	6,170,846,000	3,058,826,361

(単位：円)

6 0	6 5		合 計	
諸 支 出 金	予 備 費		予 算 額	決 算 額
			678,574,000	671,059,760
			5,022,575,000	5,019,230,335
			5,391,912,000	5,380,695,433
			1,263,150,000	1,261,154,640
			87,000	84,100
			323,797,000	308,591,099
			254,099,000	246,527,902
			40,390,000	36,230,489
			9,709,000	6,687,434
			2,036,813,000	1,977,460,567
			314,042,000	289,991,922
			6,691,023,000	6,560,123,618
			609,801,000	592,097,454
			1,786,040,000	1,777,299,620
			14,481,000	13,236,106
301,081,000			1,326,766,000	1,322,648,781
			325,522,000	320,982,599
656,137,246			3,596,628,000	3,386,338,394
			5,401,709,000	5,344,289,983
50,000,000			243,480,000	242,990,000
			32,477,000	30,703,350
			3,187,261,000	3,137,961,252
			2,035,419,000	2,035,415,159
			4,546,000	4,543,800
			5,870,054,000	5,868,526,165
			5,762,000	
1,007,218,246			46,466,117,000	45,834,869,962

一般会計給与費明細書

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
5 議会費		30	10	193,665,000	43,923,100
	5 議 会 費	30	10	193,665,000	43,923,100
10 総務費		1,723	253	166,935,451	1,081,092,430
	5 総 務 管 理 費	48	153	97,702,098	690,821,033
	10 徴 税 費	7	62	170,000	240,556,197
	15 戸籍住民基本台帳費		26		91,136,400
	20 選 挙 費	267	5	9,644,500	24,388,700
	25 統 計 調 査 費	1,399	3	57,078,853	11,932,800
	30 監 査 委 員 費	2	4	2,340,000	22,257,300
15 民生費		280	379	100,197,489	1,489,278,939
	5 社 会 福 祉 費	244	91	27,785,765	368,927,416
	10 児 童 福 祉 費	34	280	69,651,724	1,085,256,523
	15 生 活 保 護 費	2	8	2,760,000	35,095,000
20 衛生費		45	89	1,407,500	325,700,909
	5 保 健 衛 生 費	32	27	1,127,500	95,643,267
	10 清 掃 費	13	62	280,000	230,057,642
25 労働費			3		13,368,100
	5 労 働 諸 費		3		13,368,100
30 農業費		20	10	11,892,000	49,368,677
	5 農 業 費	20	10	11,892,000	49,368,677
35 商工費			3		14,003,400
	5 商 工 費		3		14,003,400

(単位：円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
39,014,447	276,602,547	7,390,437	283,992,984
39,014,447	276,602,547	7,390,437	283,992,984
2,123,924,537	3,371,952,418	538,118,584	3,910,071,002
1,759,506,736	2,548,029,867	472,369,946	3,020,399,813
205,139,773	445,865,970	40,624,392	486,490,362
74,335,047	165,471,447	15,386,062	180,857,509
55,192,455	89,225,655	4,047,673	93,273,328
10,652,269	79,663,922	2,022,305	81,686,227
19,098,257	43,695,557	3,668,206	47,363,763
1,181,499,633	2,770,976,061	254,100,558	3,025,076,619
326,693,928	723,407,109	62,521,236	785,928,345
821,566,604	1,976,474,851	185,630,490	2,162,105,341
33,239,101	71,094,101	5,948,832	77,042,933
297,259,485	624,367,894	57,617,959	681,985,853
78,401,845	175,172,612	16,941,394	192,114,006
218,857,640	449,195,282	40,676,565	489,871,847
12,732,223	26,100,323	2,265,476	28,365,799
12,732,223	26,100,323	2,265,476	28,365,799
43,026,708	104,287,385	8,255,866	112,543,251
43,026,708	104,287,385	8,255,866	112,543,251
12,629,762	26,633,162	2,371,395	29,004,557
12,629,762	26,633,162	2,371,395	29,004,557

予 算 科 目		職員数（人）		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
40 土 木 費		48	108	840,000	444,177,619
	5 土 木 管 理 費		32		136,302,537
	10 道 路 橋 梁 費		24		88,382,100
	15 河 川 費		10		44,803,800
	20 都 市 計 画 費	37	42	730,000	174,689,182
	25 住 宅 費	11		110,000	
45 消 防 費		495		31,300,000	
	5 消 防 費	495		31,300,000	
50 教 育 費		312	387	164,822,320	1,558,317,161
	5 教 育 総 務 費	38	34	20,089,090	144,507,143
	10 小 学 校 費	101	159	69,593,360	660,858,618
	15 中 学 校 費	40	81	27,425,930	316,868,748
	20 幼 稚 園 費	14	31	5,628,000	107,937,134
	25 社 会 教 育 費	85	75	38,329,940	297,137,378
	30 体 育 費	34	7	3,756,000	31,008,140
合 計		2,953	1,242	671,059,760	5,019,230,335
職員手当等の内訳		扶 養 手 当		148,242,269	
		調 整 手 当		534,564,046	
		住 居 手 当		227,939,673	
		通 勤 手 当		145,821,470	
		特 殊 勤 務 手 当		29,501,234	
		管理職手当（係長職手当含む）		227,995,456	

注 1 一般職員数は平成8年3月31日現在の人数による。
2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

（単位：円）

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
378,310,107	823,327,726	74,895,665	898,223,391
116,230,260	252,532,797	22,887,533	275,420,330
72,671,394	161,053,494	14,982,246	176,035,740
38,766,476	83,570,276	7,571,071	91,141,347
150,641,977	326,061,159	29,454,815	355,515,974
	110,000		110,000
	31,300,000		31,300,000
	31,300,000		31,300,000
1,194,013,731	2,917,153,212	264,619,681	3,181,772,893
123,664,484	288,260,717	24,163,195	312,423,912
476,294,418	1,206,746,396	112,120,675	1,318,867,071
234,363,097	578,657,775	53,707,254	632,365,029
85,187,290	198,752,424	18,903,442	217,655,866
247,197,825	582,665,143	50,501,888	633,167,031
27,306,617	62,070,757	5,223,227	67,293,984
5,282,410,633	10,972,700,728	1,209,635,621	12,182,336,349
時 間 外 勤 務 手 当		198,204,356	
期 末 勤 勉 手 当		2,616,504,079	
退 職 手 当		1,151,368,050	
児 童 手 当		2,270,000	

基金運用報告書

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用状況

基金の運用状況

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成7年度における
基金の運用状況について報告します。

平成8年9月

日野市長 森 田 喜美男

基金の種類

- (1) 国民年金印紙調達基金
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (3) 老人入院看護料貸付基金
- (4) 土地開発基金

国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1 総括表

(単位：円)

種 別	金 額	内 訳
基金の額	50,000,000	
6年度印紙繰越額	1,309,710	2 参 照
印紙購入執行状況	2,070,000,000	3 参 照
印紙売却状況	2,042,179,290	3 参 照
印紙残額	29,130,420	前年度印紙繰越額 + 印紙購入執行状況 - 印紙売却執行状況 1,309,710 + 2,070,000,000 - 2,042,179,290
預金残額	20,869,580	

2 平成6年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	1,309,710	48,690,290

3 執行状況（月別）

(単位：円)

月 区分	印 紙 購 入 状 況	印 紙 売 捌 状 況
4	450,000,000	438,226,330
5	300,000,000	202,352,260
6	100,000,000	139,645,390
7	100,000,000	115,390,900
8	200,000,000	141,660,400
9	100,000,000	125,344,100
10	200,000,000	138,966,510
11	100,000,000	136,978,500
12	200,000,000	163,010,600
1	100,000,000	151,915,600
2	100,000,000	148,703,400
3	120,000,000	139,985,300
合 計	2,070,000,000	2,042,179,290

4 平成7年度基金残額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	29,130,420	20,869,580

印紙残内訳

(単位：円)

印 紙 の 種 類	印 紙 枚 数	金 額
10円印紙	142枚	1,420
100円印紙	90枚	9,000
1,000円印紙	80枚	80,000
10,000円印紙	44枚	440,000
100,000円印紙	36枚	3,600,000
500,000円印紙	34枚	17,000,000
2,000,000円印紙	4枚	8,000,000
合 計	430枚	29,130,420

5 回転率

回 転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

41.4回 = 2,070,000,000円 ÷ 50,000,000円

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
6	2,113,675	6,303,753	8,022,990	394,438	9,605,562
7	394,438	11,247,358	7,211,442	4,430,354	5,569,646

2 平成6年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	394,438
------	------------	---------	---------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末 貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	143,514	0	537,952	9,462,048	2件	0件
5	414,087	228,255	723,784	9,276,216	3	3
6	73,719	0	797,503	9,202,497	1	0
7	192,678	399,147	591,034	9,408,966	2	3
8	375,633	0	966,667	9,033,333	3	0
9	2,552,532	506,856	3,012,343	6,987,657	5	6
10	1,251,198	1,587	4,261,954	5,738,046	7	1
11	153,243	3,203,826	1,211,371	8,788,629	4	8
12	1,601,241	7,050	2,805,562	7,194,438	6	1
1	1,137,153	0	3,942,715	6,057,285	4	0
2	2,421,367	0	6,364,082	3,635,918	10	0
3	930,993	2,864,721	4,430,354	5,569,646	7	18
合計	11,247,358	7,211,442			54	40

老人入院看護料貸付基金運用状況報告書

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
6	196,000	2,555,000	2,555,000	196,000	9,804,000
7	196,000	863,000	1,059,000	0	10,000,000

2 平成6年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	196,000
------	------------	---------	---------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末 貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	217,000	196,000	217,000	9,783,000	1件	1件
5	213,000	217,000	213,000	9,787,000	1	1
6	220,000	213,000	220,000	9,780,000	1	1
7	213,000	220,000	213,000	9,787,000	1	1
8	0	213,000	0	10,000,000	0	1
9	0	0	0	10,000,000	0	0
10	0	0	0	10,000,000	0	0
11	0	0	0	10,000,000	0	0
12	0	0	0	10,000,000	0	0
1	0	0	0	10,000,000	0	0
2	0	0	0	10,000,000	0	0
3	0	0	0	10,000,000	0	0
合計	863,000	1,059,000			4	5

土地開発基金運用状況報告書

(単位：円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳		今年度 増加額	左 の 内 訳		今年度 運用対象額
	土地保有額	運用残額		一般 財源 積立額	運用収益 積立額	
A(B+C)	B	C	D(E+F)	E	F	G(A+D)
897,043,926	472,332,086	424,711,840	4,375,165		4,375,165	901,419,091

今年度 土地売却額	今年度 土地取得額	今年度末 残高	左 の 内 訳	
			土地保有額	運用残額
H	I	J(K+L)	K(B-H+I)	L(C+D+H-I)
		901,419,091	472,332,086	429,087,005

